

**世界自然遺産登録を活かした奄美・琉球の
地域活性化策（やんばる地域・西表島編）
～持続可能な地域づくりに向けて～**

目 次

要旨

| | |
|---------------------------------------|----|
| はじめに..... | 1 |
| I やんばる地域、西表島の地域経済及び観光の現状と課題 | |
| <やんばる地域> | |
| 1. やんばる地域経済の現状と課題..... | 2 |
| 2. やんばる地域における観光の現状と課題..... | 4 |
| <西表島> | |
| 1. 西表島地域経済の現状と課題..... | 6 |
| 2. 西表島における観光の現状と課題..... | 8 |
| II 国内における観光産業を取り巻く環境変化 | |
| 1. 観光スタイルの変化..... | 10 |
| 2. 外国人観光客の増加..... | 10 |
| 3. 人口構造変化の影響..... | 11 |
| III 世界自然遺産登録に向けたやんばる地域及び西表島の取組 | |
| 1. 世界自然遺産と登録の要件..... | 12 |
| 2. 登録に向けた想定スケジュールと課題..... | 13 |
| 3. 今後の取組の方向性を検討する上での留意点..... | 15 |
| IV 世界自然遺産登録先行地における登録の効果と課題 | |
| 1. 世界遺産登録の集客効果..... | 16 |
| 2. 登録先行地（屋久島）の状況と示唆..... | 17 |
| V 今後の取組の方向性と進め方への提言 | |
| 1. 自然環境保全と観光振興とのバランス確保に向けた取組の方向性..... | 23 |
| 2. 地域活性化に向けた取組の方向性..... | 26 |
| 3. 地域ぐるみの意識高揚と県民全体での意識共有..... | 30 |
| 4. 訴求力のあるプロモーション推進..... | 31 |
| 5. 広域連携を含めた体制整備..... | 32 |

要旨

世界自然遺産登録を目指している「奄美・琉球」の登録候補地域（奄美大島、徳之島、沖縄本島北部、西表島）では、域外需要を積極的に獲得し地域経済の活力を確保していくことが共通の課題となっている。そこで、世界自然遺産登録の機会という大きなチャンスを活かして地域活性化を図るためにはどのような準備や取組を行うべきかについて、沖縄振興開発金融公庫は㈱日本政策投資銀行南九州支店と連携して調査・検討を行い、それぞれのエリアについて取り纏めた。

1. やんばる地域、西表島の地域経済及び観光の現状と課題

<やんばる地域>

やんばる地域は、人口減少が続いている。今後、地域経済の活力を確保していくためには、域外需要を積極的に獲得していく必要があり、域外需要の喚起にあたっては、観光振興が有力な手立てとなる。世界自然遺産への登録は、観光振興を図る大きなチャンスと考えられる。

一方、観光の現状についてみると、特定の観光地を周遊する通過型・日帰り型観光がメインとなっている。観光振興を図るには、豊かな自然や独自の伝統文化などの強みを活かすとともに宿泊施設の収容能力や観光客の滞在時間の長さへの対応が課題となる。

<西表島>

西表島では、現在、人口はほぼ横這いで推移しているが、今後大幅な減少が見込まれている。長期的な視点から、地域経済の活力を確保していくためには、域外需要の獲得による雇用機会の確保が重要である。西表島では、観光産業が主要産業の一つとなっており、世界自然遺産登録の機会はさらなる観光振興に寄与するものと考えられる。

観光客数は1990年と比較して3倍近くに増加しており、観光形態は八重山の島々を回る周遊型の旅行が中心である。豊かな自然という強みを活かした観光振興が図られているものの、滞在時間の長さや観光客数の繁閑差への対応等が今後の課題である。

2. 国内における観光産業を取り巻く環境変化

観光産業を取り巻く環境をみると、観光スタイルの変化（団体旅行から個人旅行へ、体験型観光のニーズ拡大）、外国人観光客の増加といった変化が生じており、さらに今後は少子高齢化に伴う旅行同行者の変化や人口減少に伴う国内マーケットの縮小が予想される。今後の観光振興への取組においては、こうした変化に対応した取組（重点ターゲットに応じたプログラムづくり、滞在時間長期化に向けた取組等）を検討する必要がある。

3. 世界自然遺産登録に向けたやんばる地域及び西表島の取組

「奄美・琉球」は、生態系及び生物多様性の評価基準に適合する「顕著で普遍的な価値」があると見込まれており、2016年夏の登録を目指し、取組を行っている段階である。

登録に向けた課題は、法令に基づく保護地域に指定されること、希少種の採取、交通事故及び外来種への対策を進めること、観光客の増加に対する備え、多様な関係者を集約した協議・実行組織の設置などが挙げられる。これらの課題に対して、現段階では、やんばる地域の国立公園化に向けた取組や交通事故及び外来生物への対策等の取組が行われている。

今後の対応としては、自然環境保全のバランス確保や魅力の分かりにくさへの対応、世界自然遺産登録の効果を広域に広げていく取組も重要である。

4. 世界自然遺産登録先行地における登録の効果と課題

世界遺産に登録されたほとんどの地域は、登録翌年には観光客数が増加しているものの、一時的な増加にとどまった地域も少なくない。雇用の確保を図り、持続的な地域活性化に結びつけていくためには、一過性のブームで終わらせないことが重要である。

1993年に日本で初めて世界自然遺産に登録された屋久島は、登録後、入込客数の増加、人口減少の下げ止まりや就業者数の増加等大きな効果があった。但し、自然環境保護、エコツアーガイドの質、地域への波及効果などに関する課題も指摘されている。

5. 今後の取組の方向性と進め方への提言

観光振興を図る上では、自然環境保全とのバランス確保が必要条件となるため、自然エリア、集落エリア等のエリアやフィールドの分散化を図ることによる観光客の分散促進、ルール等の事前整備などが必要となる。

上記のバランス確保を前提として、地域活性化に取り組む必要がある。その方向性としては、プログラムメニューの充実等による滞在時間の長期化や民泊の活用等による受入体制整備などを通じた観光消費額増大、特産品の開発や農商工連携強化による地域産品の利用促進などを通じた域内循環拡大が挙げられる。

地域活性化への取組にあたっては、地域ぐるみでの内発的な盛り上げの醸成が不可欠であるとともに、取組の効果を高めるためのプロモーション推進、取組を円滑に遂行するために関係者が一堂に会する会議の開催、登録の効果を広域に波及させるための重層的な広域連携の構築といった体制整備も必要となる。

世界自然遺産登録の機会という大きなチャンスを活かした持続可能な地域づくりに向けて、地域が主役となって取り組んでいくことが、最大のポイントである。

(調査課 井上 慧)

はじめに

世界自然遺産登録を目指している「奄美・琉球」の登録候補地域が、2013年12月に奄美大島、徳之島、沖縄本島北部（国頭村、大宜味村、東村；以下やんばる地域）、西表島に具体的に決定した。2015年にユネスコ世界遺産センターに推薦書を提出し、早ければ2016年に国内5件目の世界自然遺産登録を見込んでいる。

奄美地域及びやんばる地域は、人口減少、特に生産年齢人口の減少が大きな課題となっている。また、人口が横這いで推移している西表島においても、将来的には大幅な人口減少が見込まれている。人口減少に伴い縮小する域内需要を補い地域経済の活力を確保していくためには、域外からの需要を獲得していくことが重要である。それが、地域の経済基盤の強化につながり、人口流出に歯止めをかけることにもなり得る。域外需要獲得の観点で、世界自然遺産登録の機会は大きなチャンスとなることから、本稿では、このチャンスを最大限活かすために、どのような準備、取り組みを行うべきかを検討する。

「奄美・琉球」の登録候補地域は鹿児島県、沖縄県に跨っており、域外需要の獲得による地域経済の活力の確保が共通の課題となっていることから、沖縄振興開発金融公庫は(株)日本政策投資銀行南九州支店と連携して調査・検討を行った。なお、報告書は沖縄振興開発金融公庫及び(株)日本政策投資銀行がそれぞれのエリアについて取り纏めた。

I やんばる地域、西表島の地域経済及び観光の現状と課題

まずは、人口動向や失業率、観光の面から、候補地域の内部環境についてみた上で、地域の強みや課題についてやんばる地域と西表島に分けて考察する。

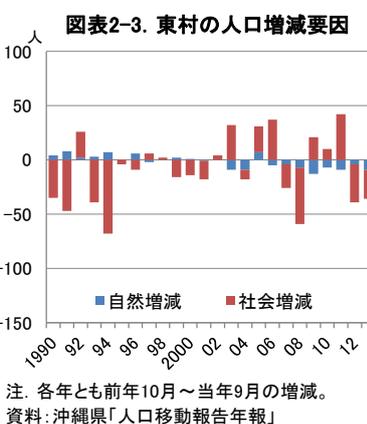
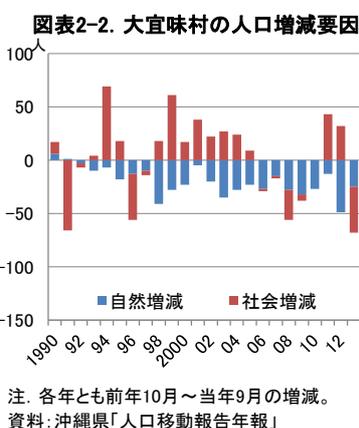
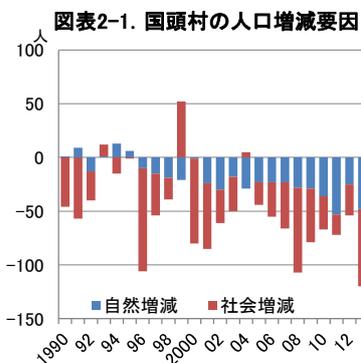
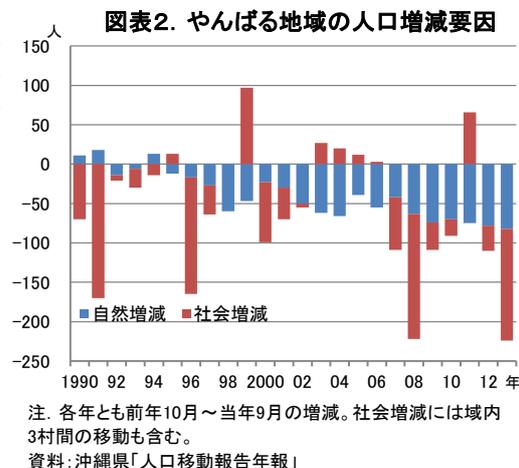
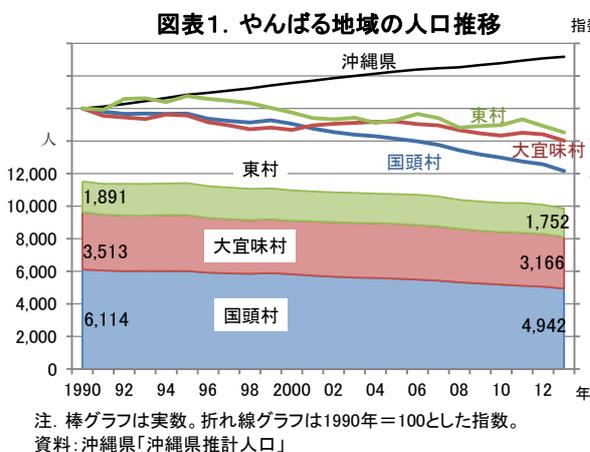
<やんばる地域>

1. やんばる地域経済の現状と課題

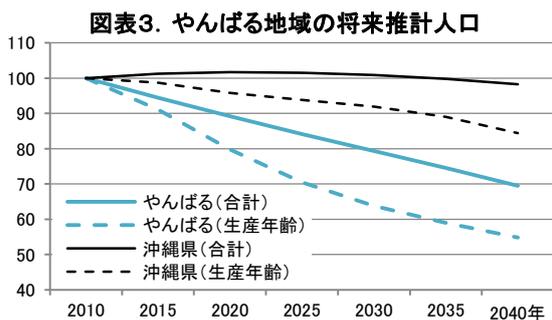
やんばるとは「山々が連なり森の広がる地域」を意味しており、一般的には名護市以北を指している。そこには多くの固有種が生息するが、特に国頭村、大宜味村、東村には比較的健全な状態のまとまった森が残っていることから、当該3村をやんばる地域と環境省の調査等では定義している。本稿においても、当該北部地域3村をやんばる地域と定義づける。

最大の課題は人口減少

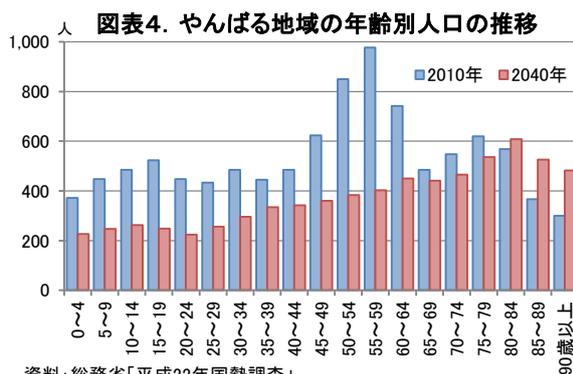
やんばる地域の人口は10千人で、3村とも過疎地域自立促進特別措置法に定める過疎地域に該当する。人口は、3村ともに減少基調で推移しており、増減要因についても3村で濃淡はあるものの、地域全体では自然減及び社会減が続いている（図表1、2）。



国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計では、2040年には現在のやんばる地域の人口から約3割程度、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）は5割近くそれぞれ減少する見込みである（図表3）。年齢別人口も老年人口（65歳以上）が増加または微減にとどまるのに対し、年少人口（15歳未満）及び生産年齢人口は大幅に減少する見込みである（図表4）。生産年齢人口は、子どもを産み育てる世代であり、地域経済の中心的な支え手となる世代でもある。したがって、生産年齢人口の減少は、将来の人口減少及び地域経済の規模の縮小に繋がっていくことを意味する。



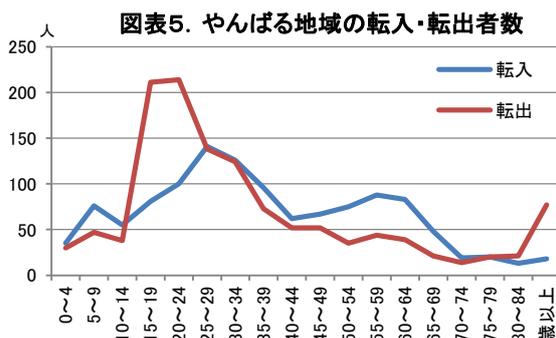
注：2010年=100とした指数。
資料：社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」



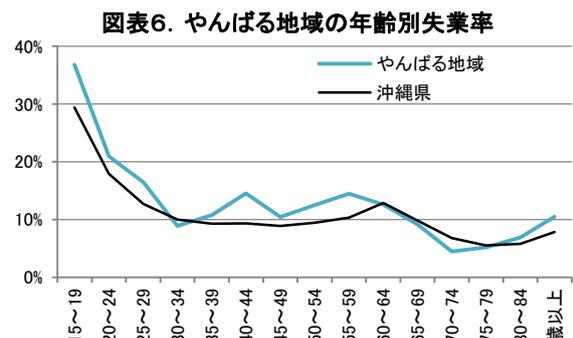
資料：総務省「平成22年国勢調査」
社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

人口流出の背景には雇用機会の不足

やんばる地域の年齢別の転入・転出状況から人口流動をみると、15～24歳の流出が大きく、一方で55～64歳の転入が多いことが窺える（図表5）。年齢別失業率の状況は、20代以下の若年層や40～50代を中心に、県平均に比べて高い状況にある（図表6）。域内の就業者数では、2010年は1990年と比較して1割近く減少している（図表7）。これらのことから、人口流出の背景には雇用機会の不足があると考えられる。



注：域内3村間の移動を含む。資料：総務省「平成22年国勢調査」



注：完全失業者/労働力人口にて計算。
資料：総務省「平成22年国勢調査」より作成

図表7. 産業別就業者数及び労働力人口の変化

| | | 総数 | 構成比 | 第1次産業 | 構成比 | 第2次産業 | 構成比 | 第3次産業 | 構成比 | 労働力人口 |
|--------|-------|---------|--------|--------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|
| 沖縄県 | 1990年 | 509,605 | 100.0% | 47,268 | 9.3% | 100,415 | 19.7% | 360,492 | 70.7% | 552,719 |
| | 2010年 | 578,460 | 100.0% | 28,715 | 5.0% | 81,013 | 14.0% | 418,322 | 72.3% | 650,307 |
| | 増減率 | 13.5% | - | -39.3% | - | -19.3% | - | 16.0% | - | 17.7% |
| やんばる地域 | 1990年 | 5,110 | 100.0% | 1,891 | 37.0% | 970 | 19.0% | 2,248 | 44.0% | 5,255 |
| | 2010年 | 4,612 | 100.0% | 1,237 | 26.8% | 782 | 17.0% | 2,574 | 55.8% | 5,206 |
| | 増減率 | -9.7% | - | -34.6% | - | -19.4% | - | 14.5% | - | -0.9% |

注：産業別就業者数は従業地ベース、総数には分類不能の産業含む。

資料：総務省「平成2年国勢調査」、「平成22年国勢調査」

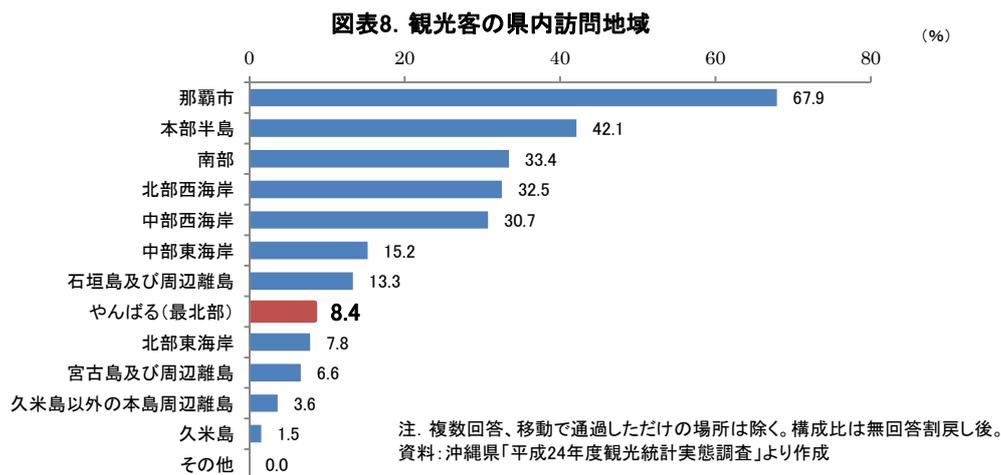
雇用機会の創出・拡大を図る上で観光振興は有力な手立て

人口減少は、域内需要の縮小をもたらし、雇用機会の不足へとつながっていくことから、やんばる地域経済の活力を確保していくためには、域外需要を積極的に獲得し雇用機会の確保を図ることが重要である。域外需要の喚起にあたっては、後述するやんばる地域の強みを活かした観光振興が有力な手立てとなる。「奄美・琉球」の世界自然遺産登録の機会は、観光振興を図る上で大きなチャンスである。

2. やんばる地域における観光の現状と課題

(1) 現状

やんばる地域の観光形態は、辺戸岬や道の駅などを周遊する通過型・日帰り型の旅行がメインとなっている。沖縄県の平成24年度観光統計実態調査におけるやんばる地域への訪問率は8.4%（図表8）と推計されており、沖縄県における同年度国内観光客数5,542千人から算出すると、県外からのやんばる地域への入域観光客数は466千人と推測される。



(2) 強み

豊かな自然、独自の伝統文化

世界自然遺産候補となっているのはヤンバルクイナなどの希少種を育む山・森・川などの自然である。現在でも、比地大滝やター滝のトレッキング、慶佐次川のカヌーなど自然を対象とした観光は行われているが、世界自然遺産に登録された場合、よりこれらの自然の魅力が注目されることになる。本島内では、海浜以外に自然を対象とした観光は少ないことから、やんばる地域の観光振興を図る上での強みと言えよう。

また、伝統文化においても、安田のシヌグや塩屋の海神祭など、独自の文化も存在する。これらの独自文化を観光振興の強みとするには、ガイドやパンフレット等によって地域の伝統文化についての内容やストーリーをより分かりやすく解説する工夫も必要である。その取組は独自の伝統文化を守り、継承していくことにも繋がると考えられる。

図表9 やんばる地域の主な観光利用地域に対する地域類型区分

| 市町村名 | 自然資源保全型 | | 地域社会・伝統文化継承型 | 利用者集中対応型 |
|------|---------------------|---------------------------|-----------------------|----------------------|
| | 陸域 | 海域・水域 | | |
| 国頭村 | やんばるの森、辺戸岬一帯 | 比地大滝一帯、沖縄海岸国定公園区域(北部海岸地域) | 安須森御嶽、安田・安波集落(安田のシヌグ) | 辺戸岬一帯、大石林山、奥間ビーチリゾート |
| 大宜味村 | やんばるの森 | 沖縄海岸国定公園区域(北部海岸地域) | 喜如嘉集落、塩屋湾(塩屋の海神祭) | |
| 東村 | やんばるの森、ウッパーマビーチ海岸一帯 | 慶佐次のヒルギ林一帯 | | つつじエコパーク～福地ダム一帯 |

資料: 沖縄総合事務局「沖縄観光におけるキャリング・キャパシティに関する調査報告書」に加筆し作成

(3) 課題

① 宿泊施設の収容能力

やんばる地域における宿泊施設の収容能力は、軒数 29 軒、収容人員 1,379 人となっており、受入面での制約がある(図表 10)。今後の入域観光客数の増加見込みに対応する潜在需要を取り込むために、収容能力の拡充は今後の課題といえる。

図表 10 宿泊施設の状況(平成24年12月31日現在)

| | 合計 | | うちホテル・旅館 | | うち民宿 | | うちペンション・貸別荘 | | (参考)1日あたり観光客数(平成24年度) |
|---------|-------|--------|----------|--------|------|-------|-------------|-------|-----------------------|
| | 軒数 | 収容人員 | 軒数 | 収容人員 | 軒数 | 収容人員 | 軒数 | 収容人員 | |
| 沖縄県 | 1,411 | 99,061 | 364 | 77,031 | 488 | 9,088 | 276 | 4,952 | (注2)15,184 |
| 北部(注1) | 319 | 27,451 | 78 | 22,364 | 90 | 1,583 | 24 | 2,284 | - |
| やんばる地域 | 29 | 1,379 | 10 | 1,044 | 12 | 145 | 5 | 79 | (注2、3)1,275 |
| 国頭村 | 15 | 1,090 | 8 | 994 | 6 | 72 | 2 | 24 | - |
| 大宜味村 | 6 | 62 | 0 | 0 | 4 | 43 | 1 | 19 | - |
| 東村 | 8 | 227 | 2 | 50 | 2 | 30 | 2 | 36 | - |
| 八重山(注1) | 368 | 15,030 | 70 | 9,869 | 164 | 2,964 | 59 | 875 | 2,033 |
| 竹富町 | 150 | 4,393 | 18 | 2,168 | 99 | 1,628 | 15 | 205 | (注4)2,547 |

注1. 北部は恩納村及び金武町以北の12市町村、八重山は石垣市、竹富町及び与那国町。

注2. 県外観光客数

注3. 観光統計実態調査の訪問率から推計(15,184人×8.4%=1,275人)

注4. 町内各島の合計

資料: 沖縄県「平成24年宿泊施設実態調査」、「平成24年度沖縄県入域観光客統計概況」、「平成24年度観光統計実態調査」「八重山入域観光客数」、竹富町「入域観光客数」

② 2次交通の弱さ

過疎地域であるやんばる地域は、公共交通が脆弱である。やんばる地域を含めた沖縄観光においては、個人客の移動手段としてレンタカー、団体客の移動手段として観光バスが挙げられる。今後の人口構成の変化やニーズの変化に伴い、レンタカーと連担したシャトルバスの運行や周回型のコミュニティバス等の活用も検討が必要となろう。

③ 滞在時間の短さ

やんばる地域は、域内の特定の観光地を周遊する観光形態がメインとなっており、日帰りの観光客も多い。日帰りの観光は、域内での滞在時間が短いことから、一人当たりの消費額が低くなる傾向にあり、経済効果が発現しにくい。域内での滞在時間の長期化を図ることが今後の課題である。

＜西表島＞

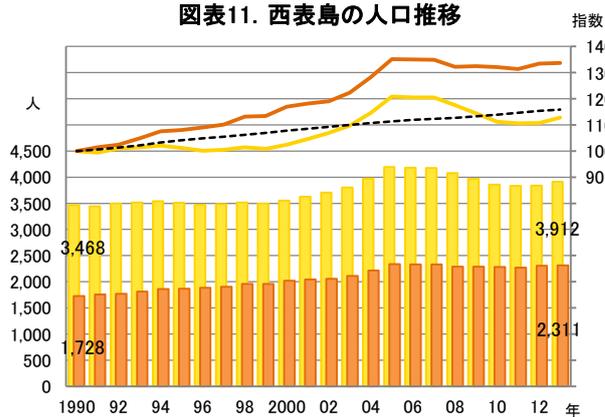
1. 西表島地域経済の現状と課題

西表島は、八重山郡竹富町に属し、沖縄県では沖縄本島に次いで 2 番目に大きな島である。島の面積は 289.28k m²(竹富町全体の 86.6%)、2013 年の人口は 2.3 千人(同 59.1%)となっている。本稿では、西表島単独の統計指標が無い場合は、竹富町の指標にて代用する。

人口や就業者数は順調に推移

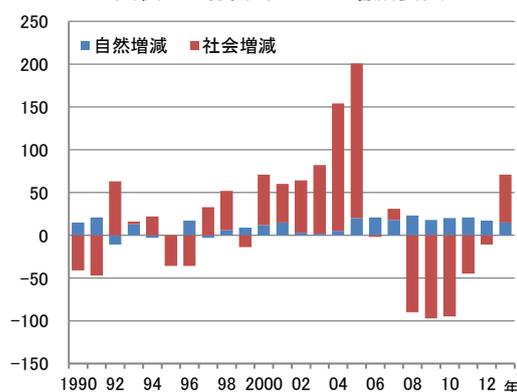
西表島の人口は離島ブームなどもあり、2005 年頃まで増加基調で推移していたが、2006 年以降は横這いで推移している(図表 11)。2013 年の人口は 1990 年と比較して、竹富町全体で 13%増加、特に、西表島は 34%増加している。竹富町の人口の増減要因として、社会増減が大きな影響を与えており、2008 年以降減少基調で推移していたが、2013 年に増加に転じた(図表 12)。自然増は低水準ながら増加基調で推移している。竹富町の年齢別の転入・転出状況をもても、0～19 歳及び 35～44 歳の転出超を、20～34 歳及び 45～64 歳の転入超で補っている形となっており、大幅な人口流出には繋がっていないことが特徴である(図表 13)。竹富町の失業率もほとんどの年齢層で県平均を下回っており、就業者数の対比でも雇用機会が確保されていることを示している(図表 14、15)。

図表 11. 西表島の人口推移



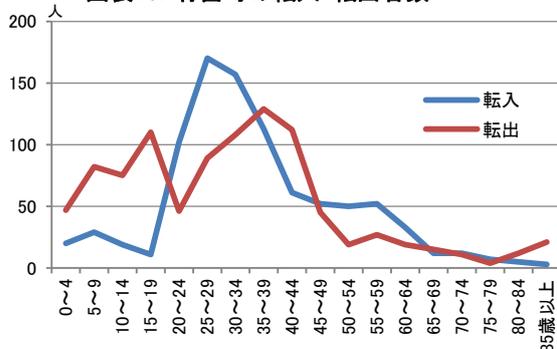
注: 棒グラフは実数、折れ線グラフは、1990年=100とした指数。オレンジは西表島、黄色は竹富町、黒は沖縄県。
資料: 沖縄県「沖縄県推計人口」、竹富町「竹富町地区別人口動態表」

図表 12. 竹富町の人口増減要因



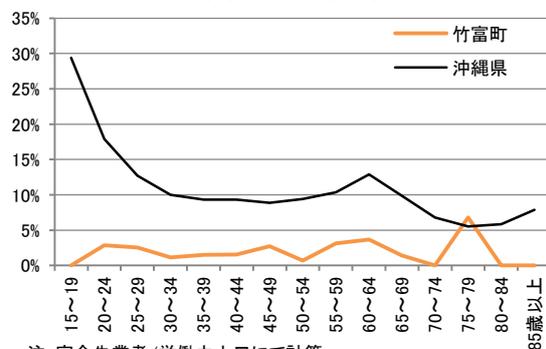
注: 各年とも前年10月～当年9月の増減。
資料: 沖縄県「人口移動報告年報」

図表 13. 竹富町の転入・転出者数



資料: 総務省「平成22年国勢調査」

図表 14. 竹富町の年齢別失業率



注: 完全失業者/労働力人口にて計算。
資料: 平成22年国勢調査より作成

図表15 産業別就業者数及び労働力人口の変化

| | | 総数 | 構成比 | 第1次産業 | 構成比 | 第2次産業 | 構成比 | 第3次産業 | 構成比 | 労働力人口 |
|-----|-------|---------|--------|--------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|
| 沖縄県 | 1990年 | 509,605 | 100.0% | 47,268 | 9.3% | 100,415 | 19.7% | 360,492 | 70.7% | 552,719 |
| | 2010年 | 578,460 | 100.0% | 28,715 | 5.0% | 81,013 | 14.0% | 418,322 | 72.3% | 650,307 |
| | 増減率 | 13.5% | - | -39.3% | - | -19.3% | - | 16.0% | - | 17.7% |
| 竹富町 | 1990年 | 1,985 | 100.0% | 833 | 42.0% | 255 | 12.8% | 897 | 45.2% | 1,986 |
| | 2010年 | 2,403 | 100.0% | 412 | 17.1% | 165 | 6.9% | 1,685 | 70.1% | 2,316 |
| | 増減率 | 21.1% | - | -50.5% | - | -35.3% | - | 87.8% | - | 16.6% |
| 西表島 | 1990年 | 919 | 100.0% | 296 | 32.2% | 133 | 14.5% | 490 | 53.3% | - |
| | 2010年 | 1,324 | 100.0% | 189 | 14.3% | 105 | 7.9% | 953 | 72.0% | - |
| | 増減率 | 44.1% | - | -36.1% | - | -21.1% | - | 94.5% | - | - |

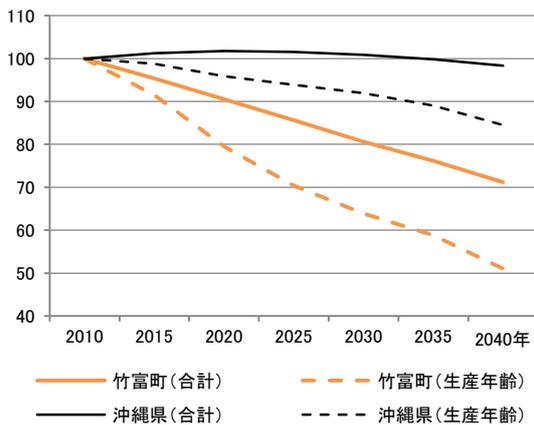
注：産業別就業者数は従業地ベース、総数には分類不能の産業含む。

資料：総務省「平成22年国勢調査」、「平成22年国勢調査」

今後の雇用機会の確保が課題

現時点では、人口減少や雇用機会の不足などの問題は生じていないが、前出の社人研の推計によれば、竹富町の人口は2040年には現在の約3割減、生産年齢人口は約5割も減少することが見込まれている（図表16）。また、2040年の竹富町の年齢別人口をみても、2010年と比較して、60歳以上で増加が見込まれているのに対し、60歳未満では大幅な減少が見込まれている（図表17）。長期的な視点から、地域経済の活力を確保していくためには、域外需要の積極的な獲得による雇用機会の確保が重要である。現在、竹富町では観光産業が主要産業の1つとなっており、「奄美・琉球」の世界自然遺産登録の機会は、今後の観光振興に寄与するものと考えられる。

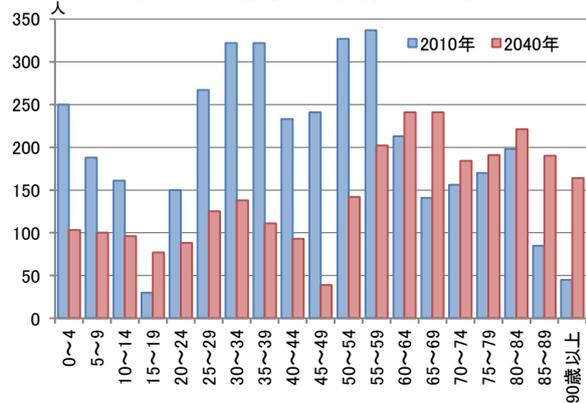
図表16. 竹富町の将来推計人口



注. 2010年=100とした人口の推移。

資料：社人研「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

図表17. 竹富町の年齢別人口の推移



資料：総務省「平成22年国勢調査」

社人研「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

2. 西表島における観光の現状と課題

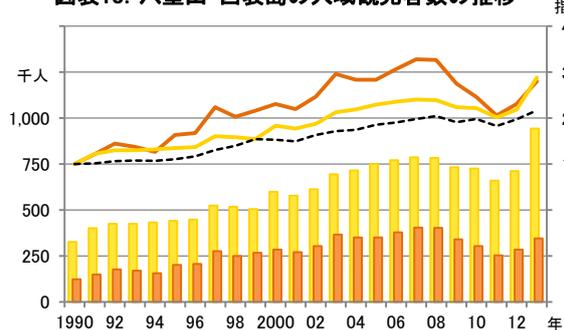
(1) 現状

入域観光客数は順調に推移

西表島の入域観光客数の長期推移をみると、2007年、2008年と40万人を突破し、1990年（12万人）と比較して3倍以上に増加した。その後は、リーマンショック等の影響により一時的に減少したが、2012年に増加に転じ、2013年は新石垣空港の開港もあって35万人まで回復した（図表18）。

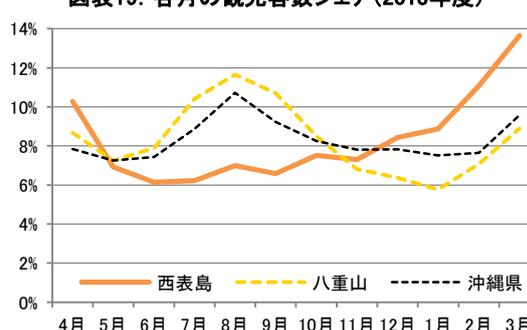
西表島の観光の特徴として、冬場の団体旅行が多いことが挙げられる。月毎の入域観光客数の推移をみると、沖縄県や八重山諸島のピークが7～9月となるのに対し、西表島は2～4月がピークとなる（図表19）。また、八重山の各島々を回る周遊型の旅行が中心であることも特徴である。観光対象は特定の観光資源に集中しており、仲間川のマングローブや浦内川周辺の滝などの自然がメインとなっている。西表島は、日本で初めてエコツーリズム協会が発足した地域であり、仲間川保全利用協定などの自主ルールを制定する等、エコツーリズムの先進地域として知られている。

図表18. 八重山・西表島の入域観光客数の推移



注. 棒グラフは実数、折れ線は1990年を100とした指数。オレンジは西表島、黄色は八重山、黒は沖縄県
資料: 沖縄県「観光要覧」、竹富町、八重山入域観光客数統計概況

図表19. 各月の観光客数シェア(2013年度)



注. 2013年度の各月の年間観光客数に占める割合。
資料: 沖縄県「沖縄県入域観光客統計概況」、「八重山入域観光客統計概況」、竹富町「月別観光入域客数」

(2) 強み

豊かな自然、独自の伝統文化等

西表島は陸域・海域を含めて主要エリアが国立公園に指定されており、西表島を扱った観光情報誌に仲間川のマングローブ林や浦内川周辺の滝等の自然が数多く紹介されるなど、既に多くの観光客に知られている。実際、これらの自然を目的に多くの観光客が来島しており、様々なツアープログラム（トレッキング、カヌー等）が開発されている。世界自然遺産に登録された場合は、これらの自然がより注目を浴びることと見込まれる。

西表島は、交通の便があまり良くないことや集団移民の集落が多いこともあり、各地区で異なった祭祀（豊年祭、節祭など）が行われる等それぞれの集落で独自の文化が発達してきた。今後の強みとして活かしていくには、ガイドやパンフレット等によって内容やストーリーをより分かりやすく紹介する工夫が必要となる。

(3) 課題

①輸送能力面の制約

西表島は、島のほとんどが森林に覆われていることもあり、空港が存在しない。よって、石垣島からの海路のみが来島する唯一の手段となる。定期船（定員 50～180 名程度）は 1 日 20 往復以上あるが、住民の移動需要を勘案すれば、観光客の輸送能力面での制約がある。

②島内 2 次交通の弱さ

やんばる地域と同様に過疎地域である西表島は、公共交通が脆弱である。現在、島内における観光客の主な交通手段は個人客がレンタカー、団体客は観光バスとなっている。今後の個人観光客増加に対応したレンタカーの能力増強やレンタカーと連担したシャトルバスの運行も検討が必要であろう。

③滞在時間の短さ

八重山諸島では、八重山の島々を周遊する観光がメインとなっており、西表島はその一部となっている。したがって、西表島への滞在時間が短く、やんばる地域と同様に経済効果が発現しにくいことから、滞在時間の長期化が課題である。

④入域観光客数の繁閑差

西表島は、一年を通じて温暖で、観光需要の平準化を図りやすい気候であるが、現状の島内の入域観光客数は、最繁期と最閑期では 2 倍以上の差があり、沖縄県（1.5 倍）よりも大きな開きがある。また、八重山諸島全体では夏場が最繁期となるのに対し、西表島では冬場が最繁期となる。現在の状況を踏まえれば、夏場に潜在的な需要を見込めることから、夏場の入域観光客数を増加させることで平準化を図っていく工夫が必要である。また、八重山諸島全体で一層の連携を図り、それぞれの島で夏場・冬場の繁閑差を少なくするための取組も必要と考えられる。

⑤環境負荷増大の懸念

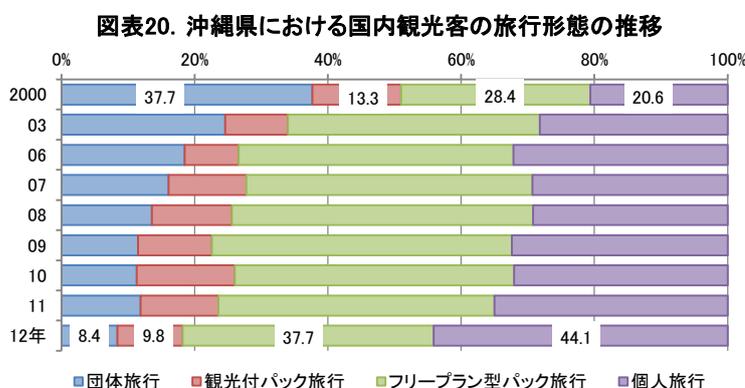
③では、周辺離島を周遊する観光形態から、島内での滞在時間の短さを課題に挙げた。さらに島内においても周遊型の観光形態がメインとなっており、それぞれの観光スポットでの滞在時間が短く、駆け足観光になりやすい側面がある。自然を対象とする観光においては、駆け足に伴う植生の踏み荒らしや配慮を欠いた行動等により、環境負荷増大の懸念が生じる。加えて、新石垣空港の開港も相俟って、仲間川遊覧の観光客が増加する中、特に、個人客の割合が高まって環境負荷への懸念が生じており、島内での新たな観光地への分散化を唱える声も上がっている。環境負荷の低減は、世界自然遺産登録を目指す上でも、持続可能な地域づくりに向けても、非常に重要なテーマである。

Ⅱ 国内における観光産業を取り巻く環境変化

1. 観光スタイルの変化

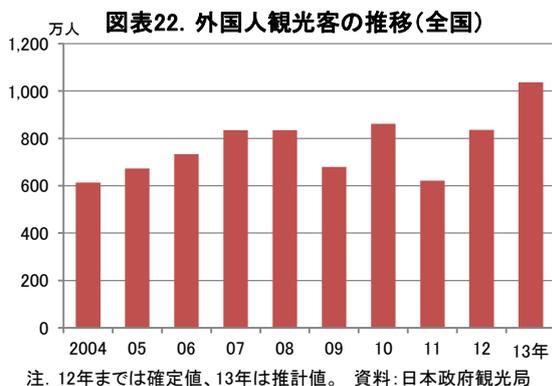
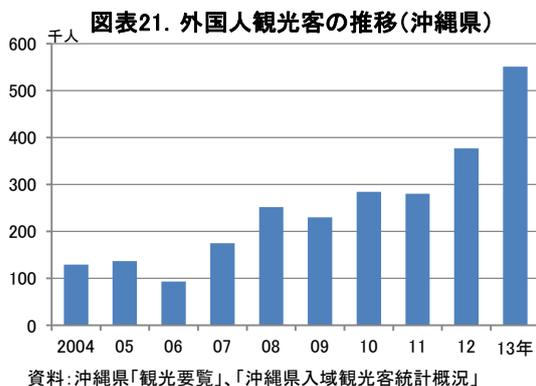
旅行形態のトレンドは、団体旅行から個人旅行へ大きくシフトしている。沖縄県においても2000年の個人旅行（フリープラン型パック旅行含む）の割合は5割程度であったが、2012年には30%ポイント以上拡大し、8割を超えるに至っている（図表20）。

また、旅行の目的として海、自然観光、グルメ、歴史観光などは衰えていないものの、体験型観光と呼ばれるテーマ性の強い旅へのニーズが拡大しており、さらに、社会の成熟化で人々の価値観が「心の豊かさ」を重視するようになったことに伴い、旅先の地域に住む人々の暮らしや文化への関心も高まってきていると言われている。



2. 外国人観光客の増加

2013年の外国人観光客数は、全国が1,036万人、沖縄県が55万人で、ともに過去最高を記録した（図表21、22）。沖縄県では、円安等の経済環境に加え、航空路線拡充等や国内外での官民上げてのプロモーション活動などにより観光客数が増加した。那覇空港の新国際線ターミナルの運用開始や通訳案内士の育成など、受入体制の整備にも取り組んでいる。後述する国内市場縮小化の中、新規観光客の獲得を目指すにあたっては、今後も官民一体となってインバウンド強化を図る必要がある。



3. 人口構造変化の影響

(1) 少子高齢化に伴う旅行同行者の変化

少子高齢化が進む中、子連れの家族旅行のシェアが縮小し、夫婦旅行や友人・知人との旅行のシェア拡大が予想される(図表 23、24)。すなわち、今後の国内観光客で重点的なターゲットとなってくるのは、シニアなど子育て終了世代の夫婦旅行や友人・知人との旅行であると考えられる。

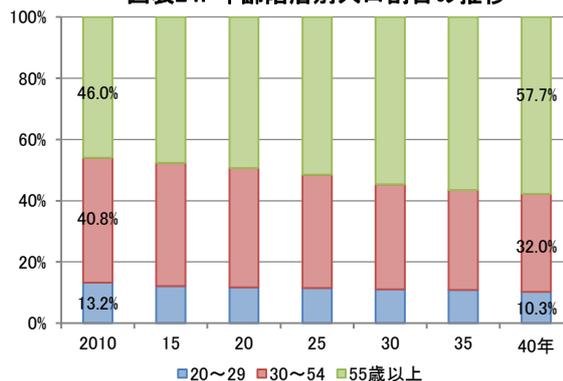
図表23. 年齢階層別の国内旅行同行者 単位:%

| | 夫婦 | 家族 | 友人・知人 | カップル | ひとり |
|-------|------|------|-------|------|------|
| 全体 | 22.3 | 39.0 | 28.6 | 3.1 | 7.0 |
| 20~24 | 1.6 | 26.5 | 48.8 | 11.1 | 12.4 |
| 25~29 | 10.0 | 31.0 | 33.1 | 13.0 | 12.9 |
| 30~34 | 13.3 | 47.4 | 24.5 | 6.2 | 8.6 |
| 35~39 | 10.5 | 62.7 | 16.3 | 4.0 | 6.4 |
| 40~44 | 10.6 | 60.8 | 19.1 | 3.0 | 6.5 |
| 45~49 | 15.7 | 58.0 | 17.8 | 1.5 | 7.0 |
| 50~54 | 27.8 | 45.7 | 19.3 | 1.2 | 5.9 |
| 55~59 | 34.6 | 34.5 | 23.6 | 0.8 | 6.6 |
| 60~64 | 37.1 | 25.5 | 30.7 | 0.7 | 6.0 |
| 65~69 | 33.1 | 25.0 | 35.4 | 0.9 | 5.7 |
| 70歳以上 | 30.4 | 23.4 | 40.3 | 1.0 | 4.8 |

注. 網かけは30%以上。

資料: 日本交通公社「旅行者動向2012」

図表24. 年齢階層別人口割合の推移

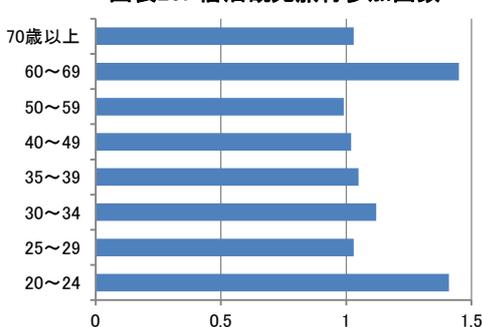


資料: 社人研「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

(2) 国内マーケットの縮小

国内人口は既に減少局面に入っている。重点的なターゲットの一つとして見込まれるシニア市場も例外ではなく、大きく期待することは難しい。宿泊観光旅行参加回数が他の年齢層に比べ高い60代の人口も今後は減少が見込まれるためである(図表 25、26)。よって、国内市場の縮小化に伴う旅行者数の減少見込みを踏まえ、今後はリピーターの確保により力を入れる必要があるとともに、訪れる観光客の滞在時間の長期化を図るための方策を講じることが肝要である。

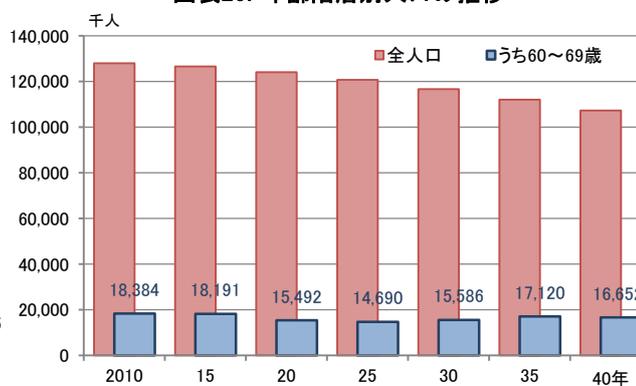
図表25. 宿泊観光旅行参加回数



注. 最新版がインターネット調査であったことから、訪問留置調査である2010年度のものを採用。

資料: 日本観光協会「観光の実態と志向」

図表26. 年齢階層別人口の推移



資料: 社人研「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

Ⅲ 世界自然遺産登録に向けたやんばる地域及び西表島の取組

1. 世界自然遺産と登録の要件

(1) 世界自然遺産とは

世界遺産とは、「顕著で普遍的な価値（人類全体にとって特に重要な価値）」を有し、将来にわたり保全すべき遺産である。それを定義する世界遺産条約（正式名「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」）は、1972年にユネスコ総会で採択されたもので、日本は1992年に批准している。条約目的は、顕著で普遍的な価値を有する遺跡や自然地域などを、人類のための世界の遺産として損傷又は破壊等の脅威から保護、保存し、国際的な協力及び援助の体制を確立することにある。

世界遺産には、自然遺産、文化遺産及び複合遺産の3種類があり、世界では、自然遺産193件、文化遺産759件、複合遺産29件の合計981件が登録されている（2014年3月現在）。日本国内で世界遺産に登録されているのは、自然遺産4件、文化遺産13件の合計17件である。このうち自然遺産は「屋久島」（登録1993年）、「白神山地」（同1993年）、「知床」（同2005年）、「小笠原諸島」（同2011年）である。

(2) 登録要件

世界自然遺産に登録されるためには、世界自然遺産としての「顕著で普遍的な価値」を有することが必要であり、その条件として以下の3つが挙げられる。

- ・「世界遺産条約履行のための作業指針」で示されている4つの評価基準（図表27）の1つ以上に合致すること
- ・完全性の条件（顕著な普遍的価値を示すための要素がそろい、適切な面積を有し、開発等の影響を受けず、自然本来の姿が維持されていること）を満たすこと
- ・顕著で普遍的な価値を長期的に維持できるように、十分な「保護管理」が行われていること

図表 27. 世界自然遺産の評価基準

| | |
|-----------------|--|
| (vii) 自然美 | 最上級の自然現象、又は、類まれな自然美・美的価値を有する地域を包含する。 |
| (viii) 地形・地質 | 生命進化の記録や、地形形成における重要な進行中の地質学的過程、あるいは重要な地形学的又は自然地理学的特徴といった、地球の歴史の主要な段階を代表する顕著な見本である。 |
| (ix) 生態系 | 陸上・淡水域・沿岸・海洋の生態系や植物群集の進化、発展において、重要な進行中の生態学的過程又は生物学的過程を代表する顕著な見本である。 |
| (x) 生物多様性 | 学術上又は保全上顕著な普遍的価値を有する絶滅のおそれのある種の生息地など、生物多様性の生息域内保全にとって最も重要な自然の生息地を包含する。 |

資料：環境省 HP より作成

2. 登録に向けた想定スケジュールと課題

(1) 「奄美・琉球」の自然が有する「顕著で普遍的な価値」

「奄美・琉球」の自然は、(ix) 生態系及び (x) 生物多様性の評価基準に適合する「顕著で普遍的な価値」があると見込まれている。すなわち、(ix) 生態系には、この地域だけに残された遺存固有種が分布しており、また、島々が分離・結合を繰り返す過程で多くの進化系統に種分化が生じている点で適合し、(x) 生物多様性には、IUCN (国際自然保護連合) レッドリストに記載された多くの国際的希少種や固有種の重要な生息・生育地であり、世界的な生物多様性保全の上で重要な地域である点で適合するとしている。

(2) 登録に向けたスケジュール

2003年に環境省と林野庁が設置した「世界自然遺産候補地に関する検討会」において「琉球諸島(現「奄美・琉球」)」は、「知床」、「小笠原諸島」とともに世界遺産の登録基準を満たす可能性が高い地域として選定されている。現在、最速で2016年夏の登録を目指し、世界自然遺産申請に向けた各種の検討・手続きや取組が行われている(図表28)。

申請手続き面で中核を担っているのが、奄美・琉球世界自然遺産候補地科学委員会である。ユネスコから対象地域の絞り込みを求められていたことに対応し、2013年12月に開催された第3回の委員会では、推薦候補地として奄美大島、徳之島、沖縄本島北部(やんばる地域)、西表島を選定している。

図表28 世界自然遺産登録までのスケジュール(最速のケース)

| | |
|------------|---------------------------|
| 2015年1月頃まで | ユネスコ世界遺産センターに推薦書を提出 |
| 2015年夏頃 | IUCN(国際自然保護連合)による現地調査 |
| 2016年夏頃 | 世界遺産委員会の審査、世界自然遺産への登録可否決定 |

(3) 登録に向けた課題

登録に向けては、登録要件の1つである「顕著で普遍的な価値」が長期的に維持できるような十分な「保護管理」の整備が課題となっている。具体的には、国立公園の地域指定など立法措置等による保護措置、将来に向けた保護管理計画などである。2003年に環境省と林野庁が設置した専門家会議では、「絶滅危惧種の生息地など重要な地域の一部につき十分な保護担保措置がとられていない」といった指摘もなされていた。

また、沖縄エコツーリズム推進協議会会長の花井正光氏(元琉球大学教授)によれば、「『奄美・琉球』の自然は、世界遺産の登録基準を満たすではあろうが、登録に不可欠な完全性の担保や保護措置が不明瞭もしくは不十分である」として、今後取り組むべき課題を指摘している。具体的には、①固有種など特徴的な生物の生息地が、法令に基づく保護地域として十分な広さで指定されていること、②採取や交通事故などから野生生物を守る措置がとられていること、③外来生物への対策を進めること、④観光客の増加が予想されることに対してエコツーリズムの視点から備えること、⑤保護と活用の両立を図る多様な関係者による協議・実行組織の設置などを挙げている。

(4) 登録へ向けた候補地域での取組

やんばる地域は、ほとんどのエリアが法令に基づく保護地域に指定されていないことから、まずは国立公園の地域指定に向けた取組を進めている(図表 30)。国立公園指定後には、保護管理計画の策定を行うこととなる。一方で、西表島は、既に主要なエリアが国立公園や森林生態系保護地域等に指定されており、今後は国立公園エリアの拡張に向けた取組を進めていく予定である(図表 31、32)。

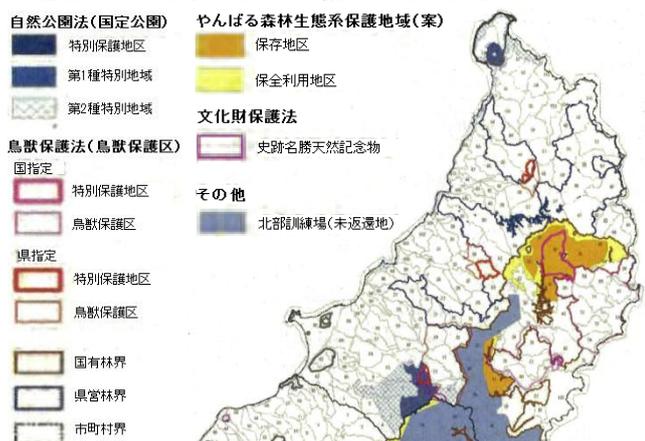
こうした取組と並行して、マングースの捕獲活動や飼いネコの登録を義務づける条例制定等による外来生物への対策、国頭村安田区における希少動植物保護に向けた規則や環境省・地元自治体による交通事故防止の呼びかけ等が行われている(図表 29)。外来生物への対策効果もあって、やんばる地域においては、ヤンバルクイナの推定固体数が 2010 年度の 1,000 羽から 2012 年度には 1,500 羽に増加した。しかしながら、野生生物の交通事故件数に関しては、ヤンバルクイナが 2012 年 47 件、イリオモテヤマネコが 2013 年 6 件(うち 5 件が死亡)でいずれも過去最多となるなど、増加基調にあり、今後の対策が急務である。

図表 29. 交通事故防止のステッカー

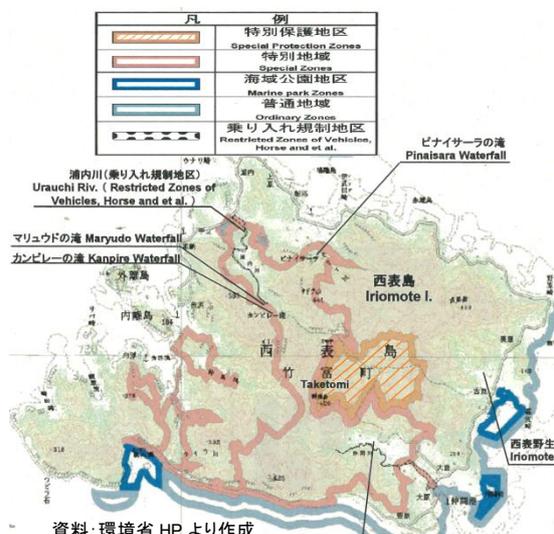


当公庫撮影

図表 30. やんばる地域の保護管理措置状況



図表 31. 西表島の保護管理措置(国立公園)



図表 32. 西表島の保護管理措置(森林生態系保護地域)



3. 今後の取組の方向性を検討する上での留意点

(1) 登録候補地の資源の性質に関する内容

① 自然環境保全とのバランス確保

世界自然遺産登録地全体に共通して言えることであるが、登録地域の自然環境保全は必須であることから、観光振興を図る上では、自然環境保全とのバランスを確保することが大前提となる。「奄美・琉球」は「生態系」、「生物多様性」の面で「顕著で普遍的な価値」を有すると見込まれており、これらを保全しながら持続可能な観光振興を図ることが求められる。

② 魅力の分かりにくさへの対応

『奄美・琉球』の世界自然遺産候補の資源は、屋久杉などのように誰がみてもその魅力が一目瞭然で分かるようなものではない」と魅力の分かりにくさを指摘する声があることから、観光客に対して、どのようにその魅力を伝えていくのかは重要な課題である。「生態系」、「生物多様性」の面で「顕著で普遍的な価値」の魅力とは何かを具体的に分かり易く伝えることは、観光振興の重要なポイントとなるだけでなく、自然環境保全の認識を促すことにもつながる。

③ ガイド事業者間等での事前ルールづくりの必要性

自然環境保全や事業者間でのトラブル防止の観点から、エコツアーガイド業者間等であらかじめルールづくりや調整を図っておく必要がある。先進的な取組としては、西表島の仲間川流域において「仲間川保全利用協定」が締結されており、引き波の立ちにくい構造の船に変えたり、遊覧船のスピードに上限を設けるなど、自然環境に配慮した形の観光が行われている。

(2) 登録候補地に関する内容

① 世界自然遺産登録の効果を広域に広げること

今回、世界自然遺産登録の候補となっているのは、沖縄県ではやんばる地域と西表島に限られるが、登録の効果を当該地域のみにとどめず、北部地域や八重山地域、さらには沖縄全域に広げていくことも大きな課題である。

② 鹿児島の世界自然遺産との連携可能性の模索

現在、「奄美・琉球」として世界自然遺産登録を目指している地域には、鹿児島県の奄美大島及び徳之島も選定されている。また、鹿児島県の屋久島が既に世界自然遺産に登録されている。航路のあるフェリーやクルーズ船を活用し、これらの地域と連携した観光客誘致も検討できよう。

IV 世界自然遺産登録先行地における登録の効果と課題

1. 世界遺産登録の集客効果

世界遺産登録は大きなインパクト。但し、効果は一過性にとどまる可能性も

知床が2005年7月に世界自然遺産として登録されたことから、内閣府「地域の経済2005」では、コラムとして国内世界遺産の観光客数の推移をまとめている(図表33)。それによると、これまで世界遺産に登録されたほとんどの地域は、登録の翌年に観光客数が増加している。しかし、観光客の増加が一時的なものにとどまった地域も少なくない。

雇用の確保を図り持続的な地域活性化に結びつけていくためには、一過性のブームで終わらせないことが重要である。

図表33 主な国内世界遺産の観光客数

| | 92 | 93 | 94 | 95 | 96 | 97 | 98 | 99 | 2000 | 01 | 02 | 03 | 04 |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 白神山地 | 2,433 | 2,351 | 2,792 | 2,901 | 3,084 | 3,289 | 3,341 | 3,623 | 3,667 | 3,591 | 4,053 | 3,999 | — |
| | 87 | 84 | 100 | 104 | 110 | 118 | 120 | 130 | 131 | 129 | 145 | 143 | — |
| 日光の社寺 | 2,418 | 2,160 | 2,017 | 1,849 | 1,710 | 1,688 | 1,608 | 1,583 | 2,132 | 1,590 | 1,507 | 1,489 | 1,498 |
| | 113 | 101 | 95 | 87 | 80 | 79 | 75 | 74 | 100 | 75 | 71 | 70 | 70 |
| 白川郷・五箇山の合掌造り集落 | 1,337 | 1,174 | 1,296 | 1,385 | 1,920 | 1,942 | 1,815 | 1,812 | 2,057 | 2,226 | 2,296 | 2,283 | 2,160 |
| | 70 | 61 | 68 | 72 | 100 | 101 | 95 | 94 | 107 | 116 | 120 | 119 | 113 |
| 広島平和記念碑(原爆ドーム) | 1,435 | 1,389 | 1,417 | 1,555 | 1,442 | 1,388 | 1,252 | 1,181 | 1,057 | 1,114 | 1,140 | 1,103 | 1,065 |
| | 103 | 100 | 102 | 112 | 104 | 100 | 90 | 85 | 77 | 80 | 82 | 79 | 77 |
| 厳島神社 | 1,452 | 1,515 | 1,693 | 1,588 | 1,685 | 1,901 | 1,545 | 1,375 | 1,325 | 1,329 | 1,395 | 1,402 | 1,294 |
| | 76 | 80 | 89 | 84 | 89 | 100 | 81 | 72 | 70 | 70 | 73 | 74 | 68 |
| 屋久島 | 242 | 209 | 233 | 257 | 253 | 264 | 280 | 260 | 263 | 286 | 290 | 315 | — |
| | 84 | 73 | 82 | 90 | 88 | 92 | 98 | 91 | 92 | 100 | 101 | 110 | — |
| 琉球王国のグスク及び関連遺跡群 | 1,114 | 2,148 | 1,841 | 1,852 | 1,771 | 1,887 | 1,974 | 2,096 | 2,117 | 2,035 | 2,362 | 2,513 | 2,455 |
| | 55 | 106 | 90 | 91 | 87 | 93 | 97 | 103 | 104 | 100 | 116 | 123 | 121 |

注: 網かけは世界遺産登録年。上段は歴年ベースの観光客数(千人)、ただし「広島平和記念碑(原爆ドーム)」の観光客数は、平和資料記念館入場者数(年度ベース)、「白川郷・五箇山の合掌造り集落」の観光客数は97年まで岐阜県分が年度ベース。下段は、世界遺産登録の翌年の観光客数を100とした指数。

資料: 内閣府「地域の経済2005」

2. 登録先行地（屋久島）の状況と示唆

今回、世界自然遺産登録がもたらした地域経済への影響、課題などを把握するため、屋久島（1993年12月登録）について関連情報を整理するとともに、地域関係者にヒアリングを行った。

（1）世界自然遺産登録の価値と登録地域

屋久島は、九州本島最南端から南に約60km、沖縄本島最北端から北東に約430kmの東シナ海と太平洋の間に位置する山岳島である。中心部に九州の最高峰である宮之浦岳（1,936m）をはじめとする高峰がそびえる。世界的な動植物の移行帯に位置する湿潤気候下の高山として、生物地理的に特異な環境下にあり、かつ年間4,000～10,000mmもの多雨に恵まれていること等から、樹齢数千年のヤクスギをはじめとして極めて特殊な森林植生を有している。

自然美（巨大なヤクスギ天然林の景観）、生態系（植生の垂直分布が顕著な島嶼生態系）が顕著で普遍的な価値を持つと認められ、1993年12月に日本で最初の世界自然遺産として登録された。登録面積は10,747ha（屋久島の全面積の約2割）で、登録地域は国立公園、森林生態系保護地域、原生自然環境保全地域に指定されている。

図表 34 屋久島の世界自然遺産区域



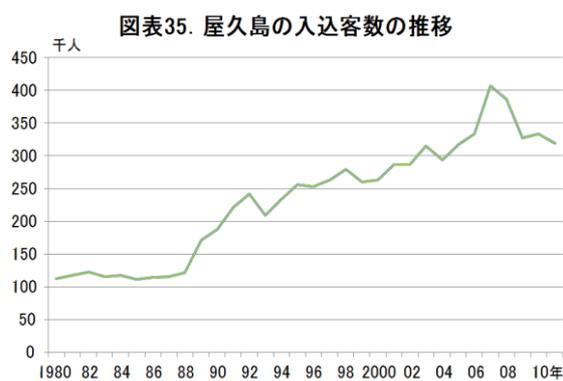
資料: 環境省 HP

(2) 観光客数の推移

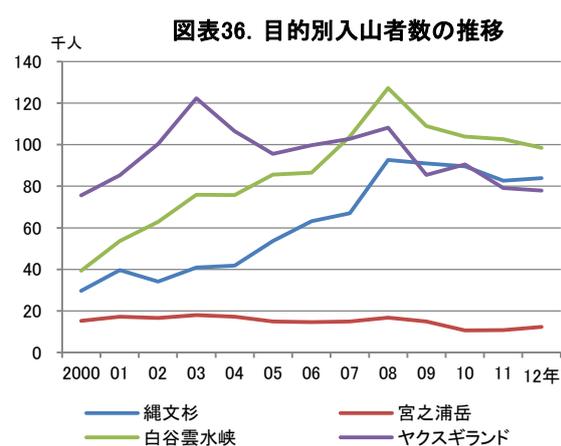
年間入込客数は、1980年代当初は10万人程度であったが、1989年の高速船トッピーの就航、1993年12月の世界自然遺産登録により、増加基調で推移し、2011年度には32万人が来島している（図表35）。数値には、島民の利用、ビジネス客なども含まれるが、観光客数の大凡の動向が反映されているものと考えられる。

屋久島というと縄文杉登山というイメージが強いが、世界自然遺産地域には含まれないヤクスギランド（2012年の入山者80千人）、白谷雲水峡（同100千人）にも多くの観光客が訪れている（図表36）。これらの場所は、自然休養林（林野庁所管の国有林内に設けられているレクリエーションのために活用する森林）であり、ヤクスギを含む森林を比較的容易に鑑賞できる。

実際、旅行代理店が企画するパッケージツアー行程に組み込まれている代表的な観光ポイントは紀元杉・ヤクスギランド、屋久杉自然館、千尋の滝、志戸子ガジュマル園、屋久島観光センターなどであり、往復10時間程度かかる縄文杉登山が行程に含まれることは稀である。



資料:種子屋久観光連絡協議会の資料より作成



資料:屋久島自然保護官事務所資料より作成

(3) 世界自然遺産登録の経済効果

屋久島の観光事業者数等の変化をみると、世界自然遺産登録後は登録前に比べ大幅に増えている（図表37）。例えば、宿泊施設関係のデータは2～3倍となっているが、数だけではなく、民宿から高級ホテルまで観光客のニーズに応じたバリエーションのある宿泊施設が整備された効果もある。なお、最も増えたのがエコツアーガイドの人数で8倍となっている。なお、ガイドの7～8割は島外出身者とのことである。

屋久島の就業者数も、第3次産業が大幅に増加することで、2010年は登録前の1990年に比べ5.4%増加している（図表38）。また、やんばる地域と同様に減少が続いていた屋久島の人口は世界自然遺産登録後に横ばいに転じており、将来推計人口においてもやんばる地域や竹富町より減少幅が小さくなることが見込まれている（図表39）。屋久島の転入・転出者数は、10～24歳で転出超となるものの、25歳以上で大幅な転入超となっていることがか

ら、人口流出に歯止めがかかっていることが窺える（図表 40）。

域外需要獲得を通じた雇用の確保及び人口減少に歯止めがかかったことについて、屋久島における世界自然遺産登録は非常に大きな効果があったと評価できよう。

図表37 観光事業者数等の変化

| | | 世界遺産登録前 | 世界遺産登録後 | 増加の程度 |
|----------------------------|-------------------|---------|---------|--------|
| 宿泊施設 (1989年と2012年) | 施設数 | 49軒 | 137軒 | 2~2.8倍 |
| | 収容力 | 1,600人 | 3,278人 | |
| 観光バス (1992年と2012年) | 保有台数 | 11台 | 39台 | 3~4倍 |
| レンタカー (1992年と2012年) | 事業者数 | 5社 | 16社 | 3~4倍 |
| | 営業台数 | 107台 | 458台 | |
| エコツアーガイド数 (1994年と2012年) | 屋久島観光協会 登録ガイド数 | 約20名 | 164名 | 8倍 |

資料:屋久島観光協会資料より作成

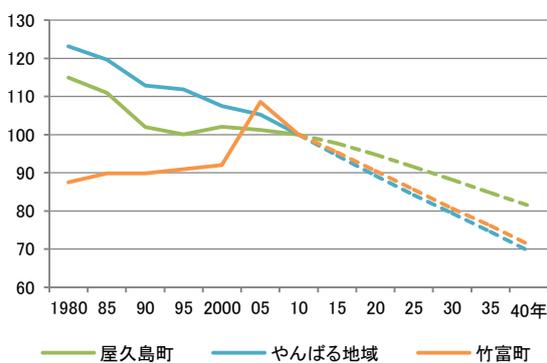
図表38 産業別就業者数及び労働力人口の変化

| | | 総数 | 構成比 | 第1次産業 | 構成比 | 第2次産業 | 構成比 | 第3次産業 | 構成比 | 労働力人口 |
|--------|-------|-------|--------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 屋久島町 | 1990年 | 6,336 | 100.0% | 1,489 | 23.5% | 1,658 | 26.2% | 3,188 | 50.3% | 6,543 |
| | 2010年 | 6,675 | 100.0% | 882 | 13.2% | 996 | 14.9% | 4,779 | 71.6% | 7,135 |
| | 増減率 | 5.4% | - | -40.8% | - | -39.9% | - | 49.9% | - | 9.0% |
| やんばる地域 | 1990年 | 5,110 | 100.0% | 1,891 | 37.0% | 970 | 19.0% | 2,248 | 44.0% | 5,255 |
| | 2010年 | 4,612 | 100.0% | 1,237 | 26.8% | 782 | 17.0% | 2,574 | 55.8% | 5,206 |
| | 増減率 | -9.7% | - | -34.6% | - | -19.4% | - | 14.5% | - | -0.9% |
| 竹富町 | 1990年 | 1,985 | 100.0% | 833 | 42.0% | 255 | 12.8% | 897 | 45.2% | 1,986 |
| | 2010年 | 2,403 | 100.0% | 412 | 17.1% | 165 | 6.9% | 1,685 | 70.1% | 2,316 |
| | 増減率 | 21.1% | - | -50.5% | - | -35.3% | - | 87.8% | - | 16.6% |

注:産業別就業者数は従業地ベース、総数には分類不能の産業含む。

資料:総務省「平成2年国勢調査」、「平成22年国勢調査」

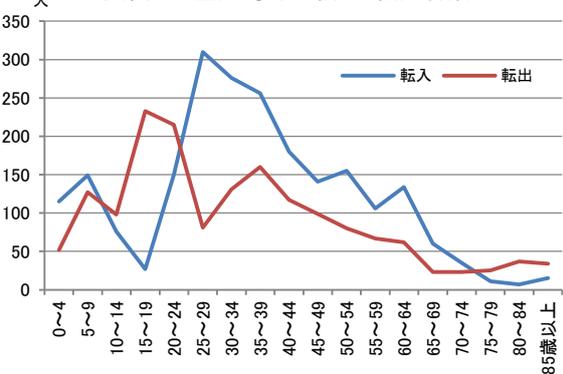
図表39. 人口推移



注: 2010年を100とした指数。屋久島町は2005年まで上屋久町と屋久町の合計。

資料:国勢調査、社人研「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

図表40. 屋久島町の転入・転出者数



資料:総務省「平成22年国勢調査」

(4) 課題

一方で、全てが順調というわけではない。今回、現地関係者等に行ったヒアリングで指摘された主な課題は以下の通りである。これらは自然環境保護に関するもの、エコツアーガイドの質に関するもの、及び地域への波及効果に関するもの到大別される。

①自然環境保護に関するもの（山岳部の利用集中深刻化）

自然環境保護面での最大の問題は山岳部の利用集中の深刻化である。世界遺産登録当時、縄文杉登山者数は1万人程度であったが、現在では8.4万人と20年間で8倍にも増加したことになる。また、1日300人以上の登山者が訪れる日数は、2002年（3.4千人）には11日に過ぎなかったが、ピークであった2008年（9.3千人）には134日にも達している。

これに対し、自然環境保全のため、縄文杉展望デッキ整備、木製歩道など登山道整備、し尿の域外排出とその経費等を賄うため山間部環境保全募金（500円/人）の導入など各種の取り組みがなされてきた。しかし、利用集中による希少生物の踏み荒らし等生態系への負の影響や、募金ではし尿の域外排出経費等が賄えない事態が続くなどの課題を抱えていた。そこで、利用調整（人数制限）導入に関する条例案が2011年6月に町議会に提出されたが、規制すると観光客が減るとの声への配慮もあり否決される結果となっている。

このことは、自然環境保全と観光振興との調和を図るルール等を事後的に設けることには困難が伴うことを示している。

②エコツアーガイドに関するもの

かつては10人ほどであったのが、現在では未登録ガイドも合わせると300名以上いるともいわれており、エコツアーガイドは貴重な雇用の場となっている。さらに、ガイドがいたからこそ、屋久島の観光客数が伸びたとの指摘もある。「ガイドがいることで初心者でも任せられるので、旅行会社は安心して送客できる。」といった見方である。

一方で、「ガイドの品質は相当のピンキリ。全国的な知名度もあり指導的な立場にある人もいる一方、相当の問題を抱えたガイドも存在」と指摘されている。具体的には下記のような問題が指摘されているところである。

- アルプス等で登山の経験がある人が、一度だけ屋久島にのぼってガイドをしているといった例もある。
- 自然保護の重要性をうまく説明・指導できていないガイドがいることも、希少植物の踏み荒らし等発生の遠因となっている。
- 山間部環境保全募金について消極的な態度をとるガイドもいる。
- 夏場等稼ぎ時だけのアルバイトとして屋久島に来る「にわかガイド」も少なくない。地元の風習等をよく理解していないため、水源地や集落の神山に勝手に入るなど住民とトラブルを起こしている。また住民登録をしていないため税金が地域に払われない。
- 一方で、ホームページの作り方次第で人気が左右されるというところがあり、外からはいいガイドかどうかの見分けが難しい。

近年は、ガイドブックに結構詳しい情報も載せられるようになったこともあり、ガイド離れも起き始めているという。こうした事態に、若手ガイドを中心に危機感が高まっており、ガイド内容の質を高めようという努力が始められているという。

また、このような事態を受け、屋久島地区エコツーリズム推進協議会が一定の登録条件を満たしたガイドを登録するガイド登録制度を構築し、2006年度から運用を開始している（現状登録数 89 名）。但し、登録しなくてもガイドをできることもあり、十分な実効性は確保できていない状況にある。

③地域への波及効果に関するもの

(i) 観光客数の割には波及効果が感じられない

ヒアリングを行った中で特に指摘が多かったのが、観光客数ほど波及効果が感じられないということである。この背景として大きいのは、屋久島に来る観光客の状況が通常の観光地とは異なることがあげられる。屋久島に来る観光客にはベテラン登山者、登山初心者、純粋な観光客の3タイプがいるが、登山者は地域での買い物をあまりしないため、観光客数ほど大きな経済効果を期待することは難しいのである。個人客の場合には2泊3日が主体で、夕方に屋久島に入り、次の日に縄文杉登山、3日目に白谷雲水峡に行った後に帰路につくという行程が多いという。

(ii) 世界自然遺産登録のメリットを感じている地域住民が少ない

次に指摘されることが多かったのが、世界自然遺産登録のメリットを感じている地域住民が少ないというものである。この背景には、観光客の中で登山客のウエイトが高いことも相俟って、観光客と住民との接点が殆どないことがあげられる。観光客との接点をもつことは、経済的な側面に加えて、地域への誇りや生き甲斐につながる面があるが、地元との交流がないためメリットを感じている住民は少ないというのである。

こうした問題意識や滞在時間を伸ばし地域への経済効果を拡大するという狙いから、地元の歴史、文化、自然、産業などの集落自慢を地元の語り部のガイドによって案内するという里のエコツアー事業が2010年度から始められている。

なお、観光客と住民との接点がないといった問題が発生した背景には、地域側にも次のような問題があったとの指摘もある。

□ 自然の魅力に偏った情報発信

「世界遺産登録により屋久島の地域全体がクローズアップされるものと思っていた。しかし、里の領域の魅力について誰も情報発信していなかった。その結果、自然ばかりがクローズアップされて、地域で得られるものは何だったのかという印象を持つ人が多くなってしまった。」といった指摘である。

□ 住民の無関心

「観光関連事業者以外は観光客の動向に関心が低く、自分たちの地域の活性化にうまく活かそうという人たちがあまりいない。」といった指摘である。

(iii) 地域で消費された金額の乗数効果（波及効果）が小さい

その要因としては以下のことが指摘されている。

□ 地域で生産される特産品の少なさ

「現地で生産されているのはポンカン・タンカン、さば節、焼酎くらいで、お土産の代表であるお菓子の殆どは鹿児島市など島外で生産されたものと、屋久島ならではの特産品が開発・生産されていないこともある。」といった指摘である。

□ 域内経済循環を高めるという意識の低さ

安定供給面など域内循環を高めるにはいろいろと課題があることは事実だが、「宿泊事業者、農家、水産事業者間等での連携がなく、バラバラの方向を向いている。例えば、宿泊施設の中には地域でとれる魚でもわざわざ鹿児島市から仕入れていることもあるし、一方、漁業者がとった魚や農家がつくったポンカンなどはほとんどが島外に出荷されている。」といった指摘である。

(5) やんばる地域及び西表島の今後の取り組みの方向性に対する示唆

①自然環境保護に関して

第一は、ヤクスギランド、白谷雲水峡の例にみるように、観光客の分散のための世界自然遺産外縁部での拠点整備の重要性である。

第二は、自然環境保全と観光振興との調和を図るためには、世界自然遺産登録前段階で規制やルール策定を行う必要性である。

②エコツーリズムガイドに関して

ガイドの質の維持・向上の必要性及びそのための仕組みづくり（世界自然遺産登録前段階におけるガイド登録等のルールづくり、人材育成）の必要性である。

③地域への波及効果に関して

第一は、経済波及効果を高めるためには、地産地消、特産品開発・販売、域内循環拡大に向けた関係者の連携強化が必要なことである。

第二は、経済波及効果拡大のほか、地域住民の地域への誇りや生き甲斐という観点から、里めぐりのような体験メニューの開発・充実が望まれることである。

第三は、自然に偏らない多様な魅力（地元の文化など）の情報発信の必要性である。

第四は、住民の意識改革の必要性である。

この他、今後の取組全般に対しては、縦割りの関係を超えた地域全体での連携の強化などの組織作りの必要性が挙げられる。

V 今後の取組の方向性と進め方への提言

これまで見てきたやんばる地域及び西表島の現状と課題（内部環境）、観光産業を取り巻く環境変化（外部環境）、世界遺産登録先行地からの示唆を踏まえ、世界自然遺産登録の機会という大きなチャンスを活かし地域活性化を図っていくために、地域ではどのような準備や取組を行うべきか、その方向性について提言する。

1. 自然環境保全と観光振興とのバランス確保に向けた取組の方向性

世界自然遺産登録地域となる以上、観光振興を図る上では自然環境保全とのバランスを確保していくことが必要条件となる。そこで、環境負荷低減に向けて、観光客の分散促進、ルール等の事前整備などの準備や取組が重要となる。

（1）環境負荷低減に向けた観光客の分散促進

世界自然遺産に登録された島や地域全体で同数の観光客を受け入れたとしても、世界自然遺産区域に集中した場合と分散した場合では、その環境負荷の程度は大きく異なる。そこで、特定の地域に集中しないよう、観光客の分散促進を図るための対策が必要となる。

①世界遺産地域における自然資源のフィールドの分散化

対策としては、自然資源について、雰囲気味わえるフィールド、本格的に味わえるフィールドなどに分散させる方法が考えられる。分散により、観光客の集中を防ぐと同時に、それぞれのフィールドに合った環境負荷抑制の対策を立てることが可能となる。ハード面の整備によるフィールドの分散化の例としては、世界遺産の外縁部においてその雰囲気味わえるような拠点を整備すること、遺産地域の入口にビジターセンターを整備すること、木々の間に吊り橋等を整備することなどが挙げられる。

外縁部における拠点整備については、屋久島の自然を気軽に体感できるヤクスギランドなどが参考になるだろう。また、屋久島の事例とは異なるが、国頭村安田にあるヤンバルクイナ生態展示学習施設では、天然記念物であるヤンバルクイナを間近で観察することで、生態ややんばる地域の自然の重要性について知ることができる。このような施設も外縁部の拠点整備の一つとして考えられる。吊り橋等の整備については、コスタリカやボルネオ島などで実際に行われており、環境負荷を抑制しながら森林全体のパノラマや動植物を観察することが可能となるため、「魅力の分かりにくさ」への対応策の一つともなり得る。

②地域資源を活かした体験プログラムの整備による集落エリアへの分散化

自然エリアにおけるフィールドの分散に加え、地域活性化の対策として、集落エリアへの観光客の分散を図ることも考える必要がある。自然エリアと集落エリアの分散化により、

自然エリアの環境負荷低減が図られる他、地域全体で集客増となることや集落エリア体験者が次のリピーターとなり得ること等も見込まれる。

集落エリアへの観光客の分散を図るためには、地域資源を生かした体験交流プログラムの整備が必要である。この取組は、自然の魅力に偏らない情報発信が可能となることから、屋久島で指摘されたような、地域への経済的側面（波及効果）に加えて、地域の誇りという観点での課題の対応策ともなり得る。例えば、国頭村の安田のシヌグなどは、やんばる地域の自然との関わりの深い祭祀であり、このような伝統行事を自然との関係などと絡めながら情報発信していくことも考えられる。

（２）環境負荷低減に向けたルール等の事前整備と啓発

環境負荷低減に向けては、世界自然遺産地域の観光利用の際の対策も必要である。

①世界自然遺産登録前段階での規制やルール策定

屋久島町の事例でみたように、世界遺産登録前にあらかじめ両者の調和を図るためのルールなどを整備することが望まれる。具体的には、(i)観光がもたらす負荷把握を通じた受容可能な観光人数の設定や、(ii)負荷低減のため入域料等の料金徴収や安全管理のための入域届出制、(iii)エコツーリズム利用に関するルール整備及びガイド事業者間等での事前ルール策定などが考えられる。ルール整備については、既に西表島において仲間川などルールが策定されている地域もあるが、策定されていない地域においても、同様に事前のルール策定の検討が必要となろう。これらの整備には、事前に試行的なツアー（パイロットツアー）を進めながらモニタリングを重ねることが必要であるし、将来的にも継続してモニタリングを行い、評価と検証を重ねることによって随時ルール等の見直し・修正を行うことも必要である。

②ルール・マナーの普及・啓発

世界自然遺産候補となっている山や森へは比較的容易に入域できることから、環境負荷が増大しやすい。このため、入域者に対する啓蒙活動（自然との接し方のルール・マナーの普及・啓発）により、環境負荷を出来る限り抑制していくことが重要である。

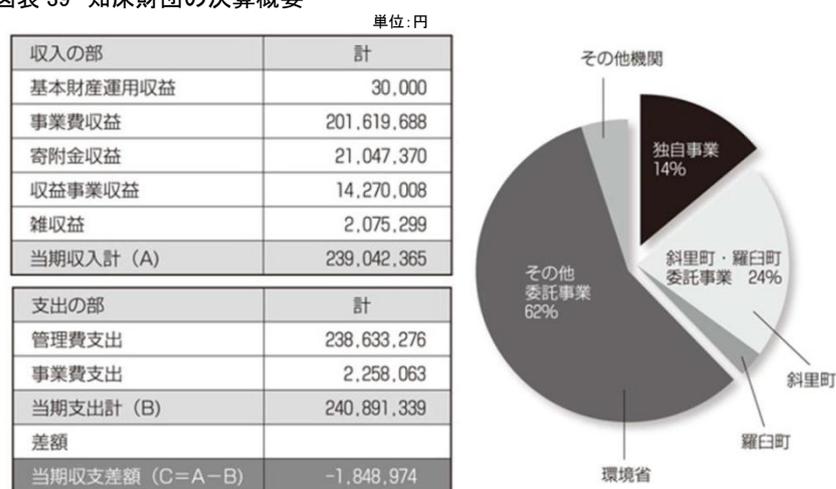
③観光客向けパンフレットに掲載する情報の吟味

「ブーム客は、パンフレットに載ったものを観たがる傾向があるため、どのようなものを載せるかの工夫が必要。なかなか観られない貴重なものを載せると、ガイドが無理をして自然を壊すことにもつながりかねない。見ることができればラッキーくらいに納めておくのがちょうどよい」といった観光事業者からの指摘は傾聴に値しよう。

(3) 地域の自然環境保護を一元的に担う組織の整備

世界自然遺産登録地域の自然環境保護の実効性を高めていくためには、自然環境保護を一元的に担う組織を整備していくことが望ましい。このような組織の先進事例として、北海道の知床財団（1988年斜里町により設立）がある。知床財団は、利用と自然保護とのバランス確保への取組について「現場の実働部隊」としての役割を担っている専門家集団である。地域の自然研究を手掛け専門的な知識を持っている組織が国や町の事業を受託して自然保護を担っているため、効率かつ実効的な業務が行われていると評価されている（注）。

図表 39 知床財団の決算概要



(資料)知床財団 HP(2011年度の決算概要)

(注)例えば、環境省が自然保護のために行う業務は入札で外部委託が行われるが、一般には業務毎に受注社が選ばれる。これに対し、知床の場合は、知見があり専門人員等がいることから、結果として知床財団が選ばれてきた。

屋久島では、「世界遺産地域以外の環境保護財源は無いため自然保護が疎かになっており、し尿の域外排出経費も不足している。各省庁の枠組みではなく、島全体を見渡す目や組織がほしい」との指摘もなされている。やんばる地域や西表島においても、世界遺産登録の準備段階において、知床財団のような地域の自然保護を一元的に担う組織を整備することが望ましい。

2. 地域活性化に向けた取組の方向性

前述した環境保全と観光振興のバランス確保を前提として、地域活性化に向けて取り組む必要がある。その方向性としては、観光消費額増大、域内循環拡大が挙げられる。

(1) 観光消費額増大による経済効果の向上

観光の地域活性化効果を考える上で、客数のみに注目しがちであるが、重要なことは、地域に訪れた観光客が使ったお金の総額（観光消費額）であり、観光消費額は、客数と一人当たり平均消費額の積で表される。

まず、観光客数については、今後の国内マーケットの縮小を踏まえると、リピーター確保及び新規客となる外国からの誘客（インバウンド）にも力を入れる必要がある。また、一人当たりの消費額の増加に向けては、やんばる地域及び西表島の課題でもある滞在時間の短さへの対応が必要となる。

こうしたことを踏まえると、観光消費額増大に向けては、滞在時間の長期化に向けた取組や受入体制の整備が重要である。

①滞在時間の長期化

(i) プログラムメニューの充実

滞在時間の長期化、リピーター確保に向けては、多様な魅力を発信するツアープログラムを充実させていくことが一つの方法と考えられる。個人旅行が主体となり、体験型観光などのニーズが高まる中では、従来の観光資源や旅行商品だけでは対応が難しくなるため、地域ではニューツーリズムのメニュー整備などに力を入れる必要がある。ニューツーリズムとは、「従来の物見遊山的な観光旅行に対して、これまで観光資源としては気付かれていなかったような地域固有の資源を新たに活用し、体験型・交流型の要素を取り入れた旅行の形態」（観光庁 HP）であり、エコツーリズムやグリーンツーリズムなどが該当する。

□ ニューツーリズムのメニュー（体験型プログラム）整備

ニューツーリズムの一つであるエコツーリズムは、西表島で盛んに行われており、やんばる地域でも増加している。世界自然遺産に登録された場合は、さらに増加するものと見込まれるが、事前に環境負荷低減のためのルール整備等が必要である。

他に、体験型のプログラムの柱の一つに据えるべきものとして、伝統芸能を対象とした文化体験ツアーや集落めぐりツアー、農業体験ツアーなどが挙げられる。屋久島で指摘されているように、世界自然遺産登録効果を地域住民が実感できるような仕組みづくりが必要である。やんばる地域や西表島の集落では地域住民の生活文化と自然環境との関係性が深いことから、その背後にあるストーリーや価値等を伝えることができれば、観光客にとって魅力的なものとなり得る。例えば、地域の歴史や伝統文化と関わりの深い地域の祭祀と組み合わせること、地域の食文化や生活様式に関する体験型プログラムを整備することなども考えられる。農業体験であれば、大宜味村はシークワサー、東村ではパイナップ

ルなど、地域の特色を打ち出すことも可能である。

また、スポーツツーリズムもニューツーリズムの一つとして挙げられるが、国頭村ではその取組に力を入れている。スポーツ合宿などで村内施設を利用してもらえれば、長期間滞在が見込めるため、相応の経済効果を期待できる。2014年2月に開催されたトレイルランは、植生への影響を考慮しながら参加者数やコース等の設定を行っていく必要はあるが、やんばる地域の自然を知ってもらう良い機会になると思われる。他にも、大きなスポーツイベントとして、北部地域全体が会場となるツールドオキナワやプロ野球のキャンプなども開催されているが、これらを見学に来る観光客等にも滞在時間を延長してもらうための方策を考える必要がある。

これらの体験プログラムづくりは、地域資源を洗い直し、観光客にどう体験してもらうかを意識して組み立てていくことになるが、その際、観光客側が「体験したいもの」と地域側が「体験してもらいたいもの」とのギャップを埋めることが重要であり、これらのプログラムを整備する上では、外部の視点（よそ者）を活用していくことも必要であろう。

□ ターゲット層はシニア層及び学生（修学旅行）

効果的なプログラム作りを行うためには、ターゲット層の絞り込みが有効である。少子高齢化など今後の人口動向を踏まえると、着地型・体験型プログラムにおける重点ターゲットはシニアなど子育て終了世代の家族旅行や友人・知人との旅行となると考えられる。

また、修学旅行については今後少子化の影響で減少が予想されるものの、将来のリピーターの確保という点ではターゲットとして有望と見込まれる。現在、やんばる地域において民泊で修学旅行生を受け入れており、自然体験や農業体験等の様々なプログラムを提供している。

(ii) ガイドの質の維持・向上

自然環境保全及び観光振興の両面でガイドの果たす役割は大きく、とりわけガイドの質が重要である。屋久島の事例でみたように、環境負荷低減の点に加え、ツアー参加者に世界自然遺産の魅力を満喫してもらう、リピーターにつなげていくという点でガイドの果たす役割が大きいためである。

さらに、「奄美・琉球」で自然遺産候補となっている資源の魅力は分かりにくいといった指摘も踏まえると、ガイドに期待される役割は非常に大きいと言えよう。

それを実現していくために必要な取組は、以下の通りである。

□ 世界自然遺産登録前段階におけるガイドの認定登録等のルールづくり

屋久島で指摘されているガイドの役割の重要性や外からいいガイドかどうかの見分けが難しいといった事例を踏まえると、技術力が未熟なガイドの乱立抑制等を図るため、世界自然遺産登録前に、エコツアーガイドに関するルール、認定登録制度などの仕組みづくりを検討する必要がある。西表島の仲間川保全利用協定など、一部地域では既に事業者間でのルール策定が行われており、今後より多くの事業者や地域に広めていくことが重要である。

□ 人材育成

ガイドの質の維持・向上を図るためには人材育成も重要である。人材育成プログラム等を考える上では、日本エコツーリズム協会ガイド部会長を務められている屋久島野外活動総合センターの松本代表が独り立ちできるガイドのイメージとしてお話しされた「その地域の自然の魅力を正しく伝えるためには、特定の希少な動植物といった“点”での説明だけではなく、それらと地域の生態系との関係など“面”で説明できることが必要」、「求められるのは知識だけでなく、どう伝えたら楽しく理解してくれるかを理解した上でのアウトプット的能力である。なぜなら、自然観察会ではなく、ツアー参加者に楽しんでもらえるかが評価されるポイントとなるから」といった点は押さえるべきであろう。これらは、エコツアーのみならず、集落めぐりツアーなどでも同様のことが言える。

また、屋久島の事例を踏まえると、年間を通じて地元で定住してもらうことも必要であろう。定住により、地域に対する幅広い知識や奥深い理解が得られ、それがガイド内容に活かされていくと考えられるからである。

②受入体制の整備

(i) 宿泊施設の受入体制整備

屋久島においては、観光客のニーズに応じたバリエーションのある宿泊施設が整備されており、宿泊施設の収容能力に制約のあるやんばる地域においても、観光客のニーズの把握、景観や環境保全への配慮を行いながら段階的に宿泊施設を整備していくことが必要となろう。なお、当面の対応としては、民泊の活用・裾野の拡大ややんばる 3 村内の宿泊事業者間の一元的情報管理が現実的である。

□ 民泊の活用・裾野の拡大

民泊では、農業体験や、料理体験など地域に密着した体験が可能であり、地域の魅力をより伝えることができるものと考えられ、リピーターの確保にもつながる可能性がある。民泊は既にやんばる地域で行われており、3村の連携も始まっている。現在は、修学旅行等の学校単位での利用が多いと思われるが、今後は家族や知人同士の旅行等の利用を増加させるための取組も重要であろう。需要増に対応した民泊事業者の裾野の拡大に関する取組も併せて必要となろう。

□ 宿泊事業者間の一元的情報管理

宿泊施設の収容能力への対応として、宿泊事業者間で連携した一元的情報管理も検討を要しよう。一元的に情報管理を行うことで、宿泊施設案内も兼ねつつ、宿泊需要の機会損失を防ぐ効果もある。

(ii) シャトルバス等の整備

観光客の遺産地域へのアクセス等、利便性の向上を図る取組として、シャトルバスや周遊型のコミュニティバス等の整備の検討が必要となろう。これらの整備は、観光客が増加した場合の交通量増加に伴う交通渋滞や自然環境に対する影響等の懸念への対応策にもな

り得る。さらに、ホテルやエコツアー事業者等が連携することで効率的な運行も可能となろう。また、レンタカー利用者に向けた案内板の整備等も進めておく必要がある。

(2) 域内循環拡大を通じた経済波及効果の向上

観光消費をより効果的に地域活性化に結びつけていくためには、屋久島の事例でみたように、域内循環拡大を図り地場産業の振興につなげていくことが重要である。特に、やんばる地域では、第一次産業が主要産業となっていることから、域内循環拡大の効果はより大きくなるものと考えられる。

①特産品の開発及び消費機会の拡大

観光客の増加を地域の産業振興に有効につなげていくためには、特産品の開発とともに、消費につなげる機会を拡大していくことが重要である。やんばる地域の特産品については、大宜味村のシークワサーや東村のパイナップルの他、国頭村の山原猪豚、大宜味村のそばなど新たな一次産業の特産品も開発されてきている。

消費につなげる機会の拡大に向けては、道の駅、空港、離島ターミナルなどの有効活用が必要である。やんばる地域においては、道の駅が整備されており、国頭村の「ゆいゆい国頭」は旅行クチコミサイトにおける全国の道の駅（1,030ヶ所）の人気ランキングで第16位となるなど、人気を博している。道の駅では、最近注目されている6次産業化に向けた取組においても、地域の販売拠点としての役割が期待される。西表島では、空港や離島ターミナルなどが挙げられるが、中でも平成25年3月に開港した新石垣空港では、物販スペースを小スペースに分割して地元中小事業者、石垣市特産品振興協同組合、竹富町商工会が運営する離島アンテナショップなどを選出・入居させており、八重山の産業振興に貢献する施設として期待が大きい。また最近では、県産菓子等と本土大手メーカーや漫画等とのコラボ商品も開発されており、このような付加価値型の商品も新たな特産品や消費機会拡大の手段として、今後の商品開発の参考となろう。

②地域の農商工連携の強化による地域産品の利用促進

観光客の立場からは、域外の食材よりも当地の新鮮な食材を使った料理を好むことは容易に想像がつく。そこで、事業者間の連携を促進し、地域産品の利用促進を図ることも必要であろう。特にやんばる地域では、第一次産業が主要産業となっており、それに関わる事業者と宿泊・飲食事業者との連携強化によって波及効果が生まれ、地域内での産業の循環や活性化へとつながっていく。

3. 地域ぐるみの意識高揚と県民全体での意識共有

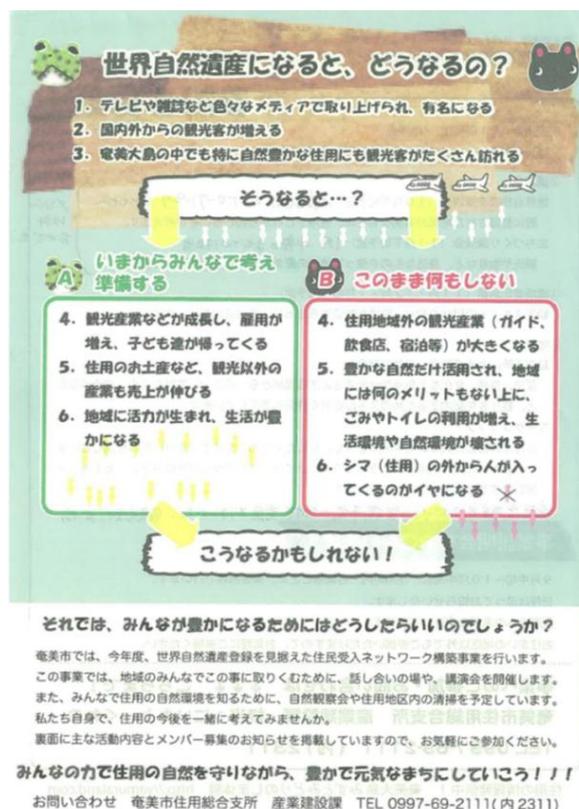
(1) 地域ぐるみでの内発的盛り上げの醸成

地域振興にあたっては、住民の参加による内発的な取組や盛り上がりが不可欠である。屋久島の事例でみたように、住民側が無関心の状況では、近くまで観光客が来ていながら、住民には恩恵が少ないといった事態が生じかねない。遺産登録の地域メリットを高めるためには、地元で観光客を呼び込み、地域振興に繋げていくための主体的な取組への意識が大切である。

こうした意識の高まりを促す上では、ネガティブキャンペーン的な要素を含んだやり方も効果的と考えられる。奄美地域では、地元行政でこのようなパンフレットを作成したり（図表 40）、HP で世界自然遺産について掲載している。

先行して、奄美地域では、地元での世界自然遺産登録に対する盛り上がりや期待感が高まってきているとのことである。やんばる地域や西表島においても、地元行政や民間事業者、地域住民が一体となって内発的に盛り上げていくことが、登録に向けた取組を速やかに推し進めていく上でも、また地域活性化の効果を高める上でも非常に重要である。

図表 40



資料:奄美市の住民向けパンフレット

(2) 県民全体の意識共有

沖縄県が策定した沖縄 21 世紀ビジョン基本計画の基本施策には、「生物多様性の保全」や「陸域・水辺環境の保全」といった施策展開が記されており、その中には世界自然遺産についても記載されている。もとより世界自然遺産はそれが位置する地域のみ資産ではなく、沖縄県全体が共有する資産であるということについて、県民全体でも意識を共有することが重要である。そのためには、県民に対して遺産地域の自然の魅力を発信し、環境保全に対する意識を高めてもらうことが必要である。

4. 訴求力のあるプロモーション推進

こうした取組の効果を高めるためには、内外へのプロモーションが重要となってくる。外部への情報発信により観光振興につながるだけでなく、内部に向けても自然環境保護や地域活性化に向けた意識高揚につながるためである。

(1) 地域を象徴する生き物の活用、地域出身の有名人の起用等によるPR

地域のPR強化に向けては、地域を象徴する生き物の活用（イメージキャラクター等）や地域出身有名人の起用等が考えられる。前者については、竹富町では既にマスコットキャラクターがいる。これらのイメージキャラクターやマスコットキャラクターは、世界自然遺産登録のPRのみならず、グッズ販売による経済効果も見込める。

また、地域内部や県民全体に向けては、世界自然遺産登録に向けた気運や環境保護に対する意識の高まりも期待できる。

(2) 地域特有の魅力発信

地域全体でのPR強化とともに、それぞれの地域特有の魅力をアピールしていくことも必要である。この取組により、観光客の分散化促進や地域全体への波及効果が得られ、地域の誇りにも繋がっていくと考えられる。竹富町の観光情報誌では、それぞれの島を象徴するような写真を掲載することで各島特有の魅力をPRしている。3つの行政区域にまたがるやんばる地域においては、地域全体の共通イメージを打ち出しながら、その流れを踏まえた各村独自の魅力に枝分かれしてPRする方法もあろう。例えば、やんばる地域全体を「癒しの里」と位置づけ、3村それぞれを国頭村「パワースポット」、大宜味村「長寿の里」、東村「花の園」とキャッチフレーズを付ける等、全体イメージとの調和を保ちつつ、分かりやすくその地域特有の魅力を発信することも一案である。

(3) Webを活用した情報発信、那覇エリアへの誘導機能の設置

パソコンはもとより、スマートフォン等を含めたWebの活用は、観光客がその地域を訪れる判断材料を提供するツールとして非常に有用であり、世界自然遺産や地域の魅力を継続的に発信していくことで、効果的なPRが図られる。他にも、事業者間や広域の連携による宿泊施設や飲食店、体験型プログラムの検索・予約機能等の利便性の向上や分かりやすさも重要なポイントである。利便性や満足度の向上に向けた取組としては、最近から竹富町で実施されている無料WiFi（公衆無線LANサービス）スポットの整備も好例である。

また、観光客の受入口である那覇エリアでの誘導機能の設置も検討できよう。例えば、那覇空港や国際通りにおいて地域の魅力をPRし、誘導機能を果たすような窓口の設置である。美ら海水族館のアンテナショップ等との連携も効果的と考えられる。

5. 広域連携を含めた体制整備

こうした取組を円滑に遂行していく上では、関係者が一堂に会する協議会の設置や、世界自然遺産登録の効果を広域に波及させるための連携が必要となる。

(1) 関係者が一堂に会する会議の開催や協議会の設置

先進事例として、既に世界自然遺産に登録された先行地である知床において、専門家、関係行政機関、地域関係団体が参加する「知床世界自然遺産地域 適正利用・エコツーリズム検討会議」が挙げられる。当会議において、「知床エコツーリズム戦略」が策定されており、その目的として、「知床におけるエコツーリズムを含む観光利用の推進により、自然環境を保全しその価値を向上しながら知床らしい良質な自然体験を提供し、あわせて持続可能な地域社会と経済の構築を図るため、遺産地域内外の全ての関係者が、共通の将来目標と、その目標を地域主導で達成するための方法を共有すること」が記載されている。また、観光利用の推進にあたって必要な視点として地域の文化・歴史的背景を踏まえることが挙げられている。当会議は、良質な自然体験の提供や持続可能な地域社会と経済構築を図るための議論及び合意形成の場であることに大きな意義がある。

やんばる地域及び西表島においても、伝統文化を尊重しながら共通目標を設定し、同じ方向に向かって地域主導で取り組んでいくために、多様な関係者が一堂に会し、官民連携体制の構築、縦割りを越えた検討や取組を行うための会議の開催や協議会の設置を提案したい。

(2) 重層的な広域連携の構築

(i) 北部地域、八重山地域での広域連携

北部地域では、海洋博公園や名護市内の主要観光施設に年間400万人前後が訪れており、これらの観光客の域内における滞在時間の長期化や経済効果の波及は地域全体での重要課題である(図表41)。また、地域固有の課題解決についても、広域的視点からの対応が有効なケースがあり、例えば、やんばる地域においては宿泊施設の収容能力面の制約への対応、地域外の宿泊施設においてはやんばる地域での多様なプログラムの提供による売上増加や顧客満足の高まり等の相互メリットが見込まれる。広域連携を通じた北部地域での活性化に向けては、このような補完対応も含めて、前広に取り組んでいく必要がある。

図表41 北部地域の主な観光施設入込数

単位:千人

| | 2003 | 04 | 05 | 06 | 07 | 08 | 09 | 10 | 11 | 12 | 13年 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 海洋博公園 | 3,129 | 2,649 | 2,759 | 2,991 | 3,351 | 3,677 | 3,421 | 3,453 | 3,391 | 3,616 | 4,079 |
| 名護市内の主な観光施設 | 3,465 | 3,199 | 3,543 | 3,615 | 3,505 | 3,637 | 3,688 | 3,822 | 3,609 | 3,988 | — |

注. 名護市内の主な観光施設は延べ人数。

資料: 沖縄県「平成24年版観光要覧」、沖縄総合事務局国営沖縄記念公園事務所HP
名護市「平成24年入込観光客数および過去10年の統計」より作成

八重山地域では、他地域との移動がほぼ空路に限られるため、域内で長時間過ごす観光客が多い。また、新石垣空港開港に伴い県外直行路線が新たに整備されたことから、観光客数は大幅に増加している。西表島が世界自然遺産に登録された場合は、さらなる観光客

の増加が予想されるため、増加した観光客を地域全体で受け入れる、地域全体に広げる取組が重要である。また、八重山諸島全体では夏場が最繁期であるが西表島は冬場が最繁期であるなど、島毎に観光客数の季節変動が異なることから、それぞれの島の繁閑差を縮小しつつ、全体のパイを拡大していけるような連携を行っていくことも必要である(図表 42)。

図表42 八重山諸島及び西表島の月別入域観光客数(2013年度)

単位:千人

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 合計 |
|----------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 八重山諸島(A) | 85 | 71 | 78 | 102 | 115 | 105 | 84 | 67 | 63 | 57 | 70 | 88 | 984 |
| 西表島(B) | 37 | 25 | 22 | 22 | 25 | 24 | 27 | 26 | 30 | 32 | 40 | 49 | 361 |
| B/A | 43% | 35% | 29% | 22% | 22% | 23% | 32% | 39% | 48% | 57% | 57% | 56% | 37% |

資料:沖縄県「八重山入域観光客数統計概況」、竹富町「観光入域者数」より作成

(ii) 那覇都市圏との連携

那覇都市圏との連携も重要と考えられる。沖縄観光の受入口である那覇都市圏は、県外・国外からの観光客の受入及び県内各地域への送客機能を担っており、宿泊・飲食・交通手段等の面で世界自然遺産登録の効果を享受する地域であることから、遺産地域とは良きパートナーとして連携を図る必要がある。

(iii) 奄美地域・屋久島との連携

観光客誘致について、鹿児島島の候補地域である奄美地域や既に世界自然遺産に登録されている屋久島との連携も検討の余地がある。例えば、クルーズ船を誘致した場合は、やんばる地域における宿泊施設の収容能力や西表島における輸送能力の制約を考慮する必要がなく、それぞれの課題に対応することが可能となる。屋久島や奄美地域を経由したクルーズ船も既に寄港しており、鹿児島・沖縄の世界自然遺産地域が連携して、寄港ルートの追加等を含めたクルーズ船誘致を検討することも一案である。

(3) 世界自然遺産登録がもたらす相互波及効果の確認

世界自然遺産登録の機会は、地域経済や観光産業等にとって非常に大きなインパクトがあり、取組如何によって各地域に様々な効果をもたらすことが見込まれる。それぞれの地域にデメリットを凌駕するどのようなメリットがあるのかを関係者間で確認し、win-winの関係を構築していくことが、成功に導く上での第一歩となろう。

最後に、世界自然遺産登録の機会という大きなチャンスを活かした持続可能な地域づくりに向けて、地域が主役となって取り組んでいくことが、最大のポイントとなることを改めて付言し、結びとしたい。